


部内参考資料
取扱注意

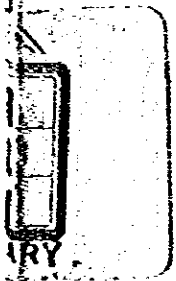
No 051

ガイアナ経済の覚え書き

昭和55年3月

国際協力事業団

派	二
	
80-	2



通 貨

1972年12月中 1/

US\$ 1.00 = G\$ 2.093

G\$ 1.00 = US\$ 0.48

1973年12月

US\$ 1.00 = G\$ 2.105

G\$ 1.00 = US\$ 0.475

1974年12月

US\$ 1.00 = G\$ 2.229

G\$ 1.00 = US\$ 0.449

1975年10月

US\$ 1.00 = G\$ 2.550

G\$ 1.00 = US\$ 0.392

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 24	707
登録No. 13781	32
	EXS

1/ ガイアナ・ドルは、1972年7月から、同国政府がUSドルとの基準相場をG\$ 2.55 = US\$ 1.00にリンクした1975年10月までの間、ポンドとの変動相場制をとった。

この報告書は、1979年3月20から4月5日
にわたる、ガイアナへの経済視察団の所見をもとに
作成されたものである。本視察団は、団長ホセ・ソ
コル氏および経済学者、ホセ・ロベス・ロベス氏に
よって構成されたものである。

JICA LIBRARY



1030244(6)



国際協力事業団	
受入 月日 55. 5. 23	7070
登録No. 6880	8142 EXS

目 次

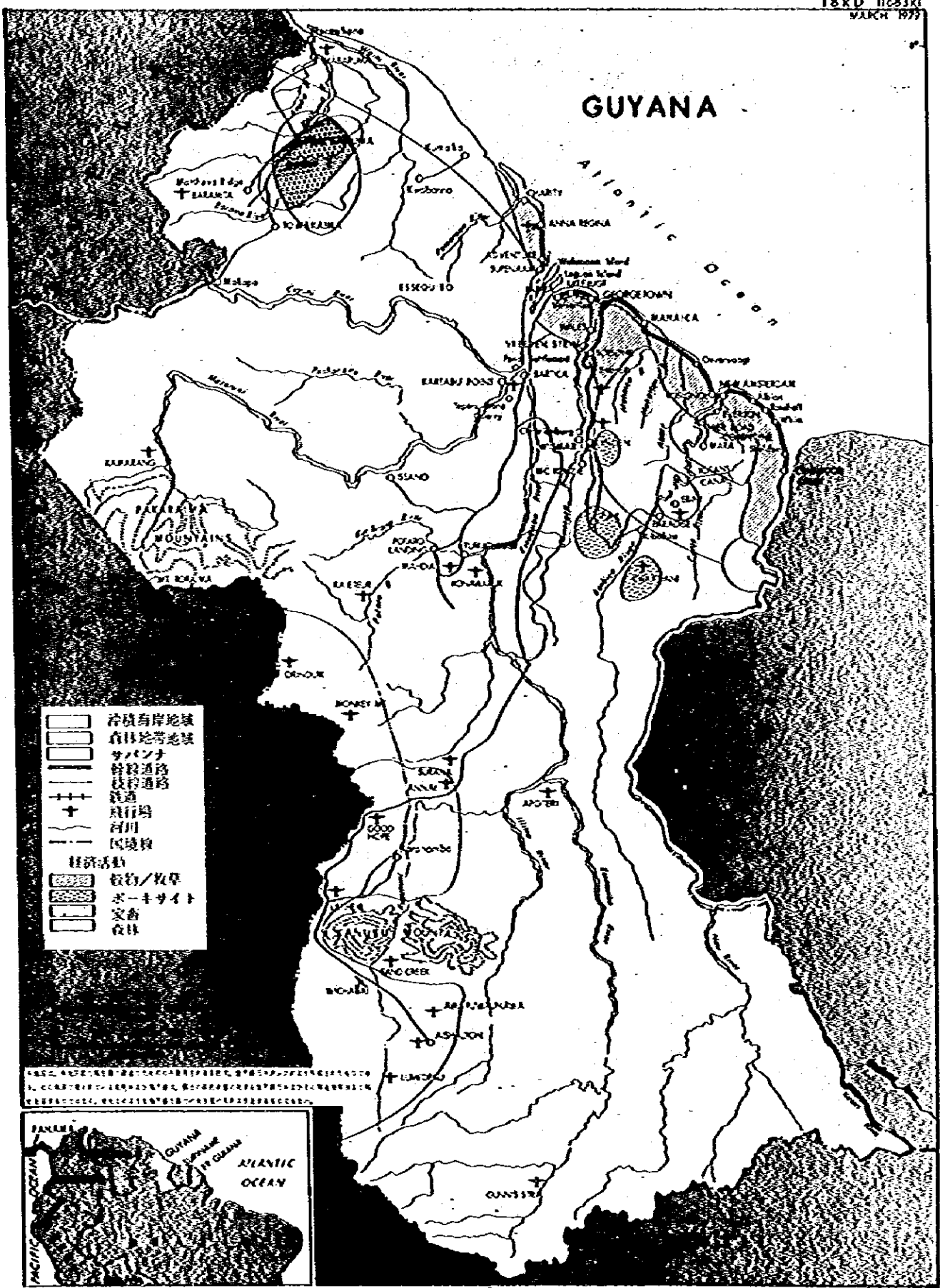
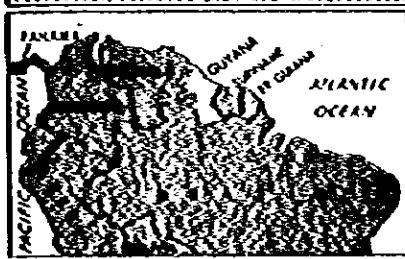
地 図

国勢データ

要約および結論	1
I. 経 済 的 背 景	6
A. は じ め に	6
B. 最近の経済開発	6
C. 1978年の経済開発	8
II. 開 発 問 題	10
III. 財 政 投 資 計 画	13
IV. 経 済 的 展 望	16
A. 生産および支出	16
B. 財政投資の資金確保	16
C. 国 際 収 支	18
政府プロジェクト一覧	22
統 計 資 料	57

GUYANA

- | | |
|------|--------|
| | 沿積海岸地域 |
| | 森林地帯地域 |
| | サバンナ |
| | 幹線道路 |
| | 枝線道路 |
| | 鉄道 |
| | 飛行場 |
| | 河川 |
| | 国境線 |
| 経済活動 | |
| | 穀物/牧草 |
| | ボーキサイト |
| | 家畜 |
| | 森林 |



国勢データ

通貨、信用、および価格	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
	(百万ドル：期末未済)						
通貨および擬似通貨	227.5	258.1	299.8	384.7	417.3	538.1	59.0
財政への銀行信用供与	96.5	169.7	139.3	155.5	412.7	603.0	661.0
民間への銀行信用供与	97.5	117.8	125.6	117.4	120.0	113.0	121.0
(百分率または指数)							
貨幣および貨幣および擬似貨幣対GDP%	38.4	40.0	31.6	32.3	36.8	48.2	44.6
一般価格指数 (1963 = 100)	106.7	117.2	140.3	148.7	161.7	179.1	..
年変動率:							
一般価格指数	4.9	9.8	19.7	6.0	8.7	10.8	..
財政への銀行信用供与	30.2	75.9	-17.9	11.6	165.4	46.1	9.6
民間への銀行信用供与	0.8	20.8	6.6	-6.5	2.2	-5.8	7.1

国際収支

	予備データ		
	1976	1977	1978
	(百万米ドル)		
財輸出, NFS	194.3	275.7	313.7
財輸入, NFS	403.1	347.5	312.2
資金ギャップ (赤字=)	-108.8	-71.8	1.5
料子支払い (特)	-18.4	-14.8	-16.9
他の農業支払い (特)	-5.8	-7.1	-6.1
移転	-4.2	-3.9	-6.0
経常会計収支	-137.2	-57.6	-27.5
直接外国投資			
純公共支出			
支出	157.5	59.2	106.4
蓄積債還金	18.8	-23.9	-60.8
小計	88.7	35.3	39.6
その他の資本 (特)	-43.2	0.4	7.9
資本会計収支	45.5	35.7	47.5
全収支	91.7	61.9	-20.0
準備金の变化	91.7	22.3	-12.7
産物類	-	32.5	-10.2
政府資金	-	7.1	2.4

商品輸出 (1976-78年度平均)

	百万米ドル	%
砂糖	88.9	32.0
ボーキサイトおよびアルミナ	124.2	45.7
米	31.0	11.1
他の全商品	34.0	12.2
合計	278.1	100.0

対外負債, 1978年12月31日現在

	百万米ドル	%
公的負債 (保証債を含む)	420.5	
非保証民間負債	-	
負債合計	420.5	
負債比率 (1978) a/		%
公的負債 (保証債を含む)		24.6
非保証民間負債を含む		-
負債合計		24.8

為替相場

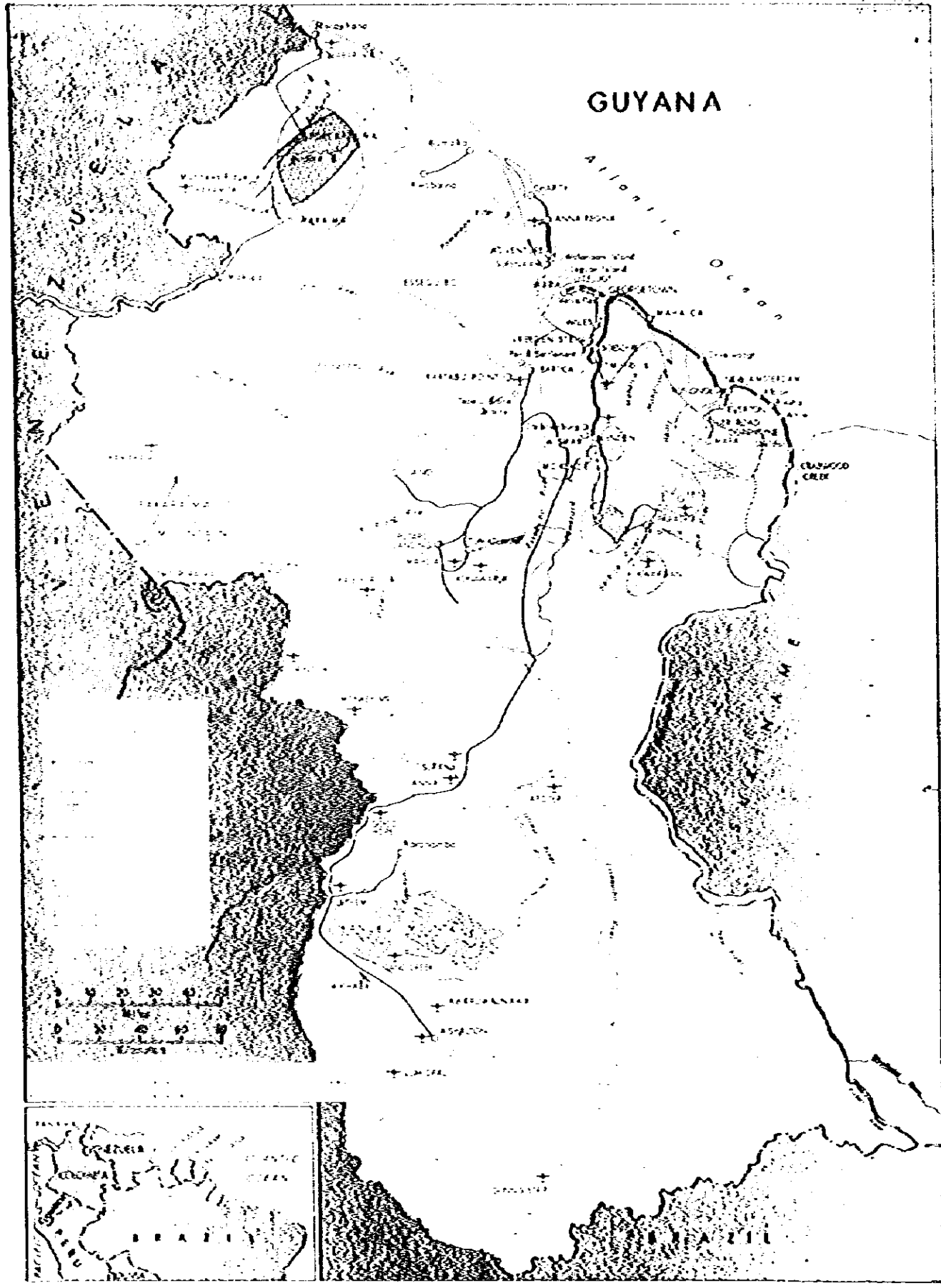
US\$1.00 = G\$12.55
C\$1.00 = US\$0.392

IBRD/IDA借款 (1979年2月)

	(百万米ドル)	
	IBRD	IDA
未済および支払い済	29.24	15.23
未払い	14.68	3.42
負債 (未払いを含む)	43.32	18.65

a/ 財および非要素サービスの輸出の支払い金比率:

- データなし
- 該当データなし



1977

<u>Account</u>	<u>1977</u>	<u>1976</u>	<u>1975</u>	<u>1974</u>	<u>1973</u>	<u>1972</u>
Operating Expenses	10700	11000	11000	11000	11000	11000
Depreciation	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Interest	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Income Tax	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Dividends	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Retained Earnings	1000	1000	1000	1000	1000	1000

<u>Account</u>	<u>1977</u>	<u>1976</u>	<u>1975</u>	<u>1974</u>	<u>1973</u>	<u>1972</u>
Operating Income	10000	10000	10000	10000	10000	10000
Depreciation	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Interest	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Income Tax	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Dividends	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Retained Earnings	1000	1000	1000	1000	1000	1000

INSTITUTE FOR EDUCATIONAL RESEARCH
 STATION # 5100
 289 210

1977-1978

• • • • •

国勢データ

面積 214,970 ㎢ a/	人口 870,000 (1978年中調) 増加率: 1.8% (1970から1978まで)	密度 3.8/平方キロ当り b/ **/耕作適地一平方キロ当り b/	
人口統計 (1978)		保健 (1975) c)	
出生率 (1,000人当り)	28.5	医師1人当り人口	3270.9
死亡率 (1,000人当り)	7.3	病院1床当り人口	199.0
幼児死亡率 (生存出生1,000人当り)	..		
所得分配		土地所有分配	
国民所得上位1%	..	上位10%の土地所有者の所有	..
下位1%	..	下位10%の土地所有者の所有	..
水道利用 (1978)		電気普及率	
人口多…都市部	..	人口多…都市部	..
…農村部	..	…農村部	..
栄養 (1975)		教育 (1970)	
必要カロリーの摂取率	104.0	成人識字率	85.0
1人当り蛋白質摂取率	58.0	小学校就学率	94.0

1977年1人当りGNP: a/ US\$560

国民総生産 (1978)

	百万米ドル		年成長率 (固定価格%)		
	1978	1977	1973-77	1976-78	1978
市場価格におけるGNP	473.9	485.0	..	-2.0	0.6
国内総投資	95.2	29.1	3.8	-29.4	-31.9
国民総貯蓄	67.7	14.3	4.1	51.3	131.1
当座貯蓄収支	-27.5	5.8	..	-58.7	-75.1
財輸出	313.7	66.2	2.7	-1.6	14.1
財輸入	-312.1	65.9	5.8	-38.7	-22.0

生産, 1978

	付加価値	
	百万米ドル	1978
農業	106.0	23.6
工業	67.2	15.1
サービス業	311.4	61.1
合計/平均		100.0

経常財政

	公共財政合計			中央政府		
	(百万Gドル)	GDPの%		(百万Gドル)	GDPの%	
		1978	1976-78		1978	1976-78
経常歳入	512.7	40.5	40.4	363.8	28.7	31.5
経常歳出	443.5	35.0	38.5	424.0	33.5	36.9
経常剰余	69.2	5.5	1.9	-60.2	-4.8	-5.4
資本歳出	251.0	19.8	29.2	109.0	8.6	16.6
外債返済 (e)	101.0	8.0	11.9	52.0	4.1	5.8

a/ 1977年の1人当りGNPの計算には、1977年ワールドアトラスに用いられたものと同じ変換方法が用いられている。この他のドルへの変換は、すべて当該期間で最も一般的であった平均変換率で行なわれた。

b/ 全労働力、失業者はその本来の職業範囲内に割り振ってある。「未区分」労働力は主として最良の仕事を探している失業者である。

.. データなし
.. 該当データなし

要約および結論

背景

- i ガイアナは、外因要因に大きく左右されやすい存在であり、近年、数多くの国外経済要因によるマイナスの影響を受けている。1974年の砂糖のブームは、輸入価格の上昇分を持って余りあったが、その後は砂糖の価格の下落に1973~74年の石油価格の高騰が重なったため、同国の経済は、これら経済条件の変化への対応に追われた。しかし、砂糖による収入が一時的に膨張したことによって、公共投資のレベルが大巾に上昇し、その結果として輸出量が増大したことから、経済の必要な調整はきわめて困難となった。当然のことながら、その後は、公共投資と輸出量を高い水準に保つことも不可能となっている。加えて、1976年には中央政府の経常支出がかなりふくれ上り、これに砂糖の収入の減少したことで消費者への補助金が継続されたことが合わさって、1976年の公共部門の貯蓄総額は、GDPの2%にまで悪化した。このことは、政府財政が経済の中で果た役割が増大し、民間投資が減少して、投資資金を適切なレベルに保つためには公共部門の貯蓄実績が重要な意味をもつようになった時に起ったのであった。1976年の投資はGDPの36%という高いレベルに達した。このような全体的な状況の結果として、ガイアナの経常国際収支の赤字はGDPの30%以上に増大した。絶対額でいうと、赤字は13,500万米ドルに達し、総外貨準備高は、この年の間に1億米ドルからの700万米ドルにまで低下した。
- ii 1977年には、各種緊縮政策がとられて、国際収支の状況が改善され、また、公共部門の資本支出が40%も節減されたにもかかわらず、経済は僅かしか回復しなかった。回復を妨げたのは、砂糖労働者の4ヶ月半にも及ぶ長いストライキ、世界的な砂糖の安値および公共部門での最低賃金のかんりの上昇であった。経常国際収支の赤字はGDPの約22%であった。プロジェクトの実施がおくれたことにより純資本流入も減少したため、この赤字は埋まらなかった。この結果、総外貨準備高は大巾に赤字となり、この年の末の貿易未払いは約3,200万米ドルにまで達したのであった。このような輸入の節減、投資の縮小、ボーキサイト/アルミナ生産の伸び悩み、それにストライキによる砂糖の生産の減少の結果、実質GDPは、約5%低下した。同時に、消費者補助金の一部凍結され、また消費財の輸入規制が強化されたため、1977年のインフレ率は、推定11%に達したのである。中央政府は、人件費以外の経常支出の節減に努めたが、政府関係の貯蓄も1977年には赤字となった。これらによりガイアナ政府としては、公共投資をまかなうためには、外資の導入、国内での借入金、および通貨の増発に完全に依存せざるを得なくなった。1976年から、総外貨準備高は減少したが、依然、公共投資総額の半分以上を占めている。国際収支の未払い金が累積したために、通貨の流動性が一時的に高まり、財政は、これを利用して赤字分をまかなった。言うまでもなく、公共投資をまかなうために、このような方法を維持していくことは、不可能である。
- iii 1978年には、輸出はのび輸入が減って、経済は成長し、ガイアナの国際収支が改善されたため、同国の国際的な立場は部分的に向上した。商品輸出受とり代金は、2,9600万米ドルと、悪かった1977年に比べて14%の増加を示した。外国為替管理の強化、支出の節減、および貿易の制限によって輸入を抑制する政府の施策が効を奏して、商品輸入は、1977年のレベルの12%減となった。この節減の結果、中間財、予備部品、および、消費必需品の不足が増大し、それがさらに、工場稼働率の低下やサービスの低下を呼んで、生産が中断され、経済活動が沈滞するという結果を招いた。貿易の不振（主として砂糖の価格の低落による）は、このような状況に追い打ちをかけた。このような問題にもかかわらず、政府は、1978年の経常国際収支の赤字を、2,750万米ドル、すなわち1977年のGDPの22%から約5%に減らすことに成功したのであった。この赤字分は、財政資本流入の総増分で補うことができた。経常収支の赤字を許容範囲まで減らす一連の努力によって、貿易の未払い分も約1,000万米ドル減少し、この年の終りに総外貨準備高も1,200万米ドル増加した。輸出の節減、投資の節

減、労働力不足、およびボーキサイト産業の労使紛争のため、実質GDPはほとんど停滞したままで、1978年には、僅かに0.2%増加しただけであった。同時に、都市部における小売価格は、約15%上昇したが、これは、1つには物品販売税の賦課、補助金の削減、および生産費の上昇も原因となって生じた結果であった。

IV 1978年の予算では、はじめて中央政府と他の公共部門の両方の事業計画が計上された。この予算には、財政収入を増やし、管理を強化して財政支出をきりつめ、また公共部門の効率を高めるための広範な計画が含まれている。IMFの援助条約は、1978年8月に発効したが、これにより、積債金融資金の利用と信用債券の形でSDR 1,500万が提供されることになった。これにより、財政貯蓄は回復してGDPの5.5%に達したが、これは、計画目標を上回る数字であった。この年、カリブ開発資金(CDF)のワクの中で約2,100万米ドルの援助が数ヶ国から提供されたが、CDF保証の引出しに關する制度上の手続きから、この援助が実施されるまでに時間がかかり、プロジェクトへの資金の流入は当初計画されたように早くは進まなかったため、プロジェクト実施のペースも落ちることとなった。政府は、資本支出を、さらに1977年レベルから16%削減した。

開発問題

V 中期的展望には明るいものがあるが、同国の資源がまだ比較的開発されていないことからくる制約も予想される。下記のような主要な開発目標を達成するためには、持続的な努力が必要である。(i)経済成長を促し、医療収支を改善し、新規労働力も含めて失業者に仕事をあたえることのできる、輸出志向型の産業を新しく興し、また、現在あるものを拡大させる。国民貯蓄を1978年のGDPの約14%から、1980年の18.5%に、さらにその後は、主として財政の貯蓄努力によってGDPの21%のレベルにまで増やす。輸出の拡大、外国の産業ベースの信用への依存度の低減、およびより供与的価格の融資の利用によって、対外未払い金比率を低下させる。(ii)投資の拡大に見合った熟練労働力の増加のための訓練計画を含む財政投資計画の実施方法を策定する。(iii)増加する石油輸入に代るものとして、水力資源を開発し、国内のエネルギー需要の増大に見合う安価な電力を供給する。また、最近進行された投資法の主旨に添った既存の民間部門の開発を推進する。

財政投資計画

VI 1979~81年の財政投資計画による支出は、3ケ年で111,100万Gドルにのぼる - これは、年平均37,000万GドルすなわちGDPの24%である。中央政府はこの投資計画のおよそ3分の2を受けもち、残りの3分の1は他の公共機関に受けもたせる意向である。この投資計画の約85%は、固定資本形成であり、残りは当座資産の取得と資本移転である。これにより、公共部門全体による固定資本形成は、1978年の対GDP比17%から、1979~80年の平均20%に増加することが予想される。この投資計画の中の固定資本形成支出94,500万Gドルの中、約7,900万Gドルは、1981年に開始される予定のプロジェクトに關するものであるが、このプロジェクトは、現在まだ、国外の資金供与者に提示できる段階にまで至っていない。

VII この開発計画が、成功して目標を達成できるかどうかは、主として、政府関係諸部門の、この計画を後援的に実施する能力にかかっている。過去3年間を見れば、ガイアナは開発プロジェクトをタイムリーに実施する上で多くの困難を経験してきた。これは、主として、輸入建築材料の不足、手持ち資金の不足、プロジェクト管理者および熟練労働者の不足によるものであった。最初の2つの不足は、CDFによる費用の国外からの融資で軽減できる。しかし、適切な労働力の不足は依然として深刻な問題であり、より長期的には、各種の機関によって資金的に援助された現行および新規技術訓練計画によって解決しなければならぬこととなる。ガイアナが中期的開発計画の目標を達成できるか否かは、3つの主要産業プロジェクト(すなわち、タバコ、MMA、およびブラック・ブッシュ・プロジェクト)、上部デメララ森林および第2次稲作近代化プロジェクト - これらは、いずれも輸出志向型である - および若干の現在進行中の工業プロジェクトを実行する能力に大きくかかっている。これらのプロ

プロジェクトをタイムリーに完成させるために利用できる技術力を確保するために、外務省機関から、すでにコンサルタント・サービスやプロジェクト管理および輸出マーケティング双方のためのガイアナ人スタッフの訓練を目的とした資金が供給されている。

経済見通し

VII ガイアナは、生産を大巾に増やし、長期的に住民の社会的福祉を向上させるための資源に恵まれている。気象条件に恵まれ、労働問題が統廃しないならば、中期的にみても、経済活動が改善される見通しである。健全な経済政策が維持され、輸出志向型の投資がタイムリーに行なわれると仮定すれば、平均年4.5%の実質GDP成長率、国民1人当たり約2.7%の成長率が、1979年から1981年の間に達成できるであろうし、1979年の実質成長率は、現に4%と予測されている。1981年以降は、現在進行中の主要プロジェクトが完了するならば、経済成長率は、さらに増大する見通しである。しかし、長期的に見るなら、同国の水力発電資源の開発に時間がかかること、新しい輸出志向型、輸入依存脱却型の産業に民間資金が投下される速度が早くないことによる制約に注目せざるを得ない。

IX 上記述べたGDP成長率の目標を達成するためには、国内投資総額が1978年の対GDP約17%から、1979~81年には平均25%に増加することが必要である。この数字は、主要な農業および工業プロジェクトを実施し、1978年に大きく低下した民間部門のストックを倍増させるために必要な金額を示している。このような比較的高い投資レベルがあれば、生産の増大に直接的且時的効果が期待できる。このような比較的高い投資レベルを確保し、同時に貿易条件の悪化に負けない国際収支を維持していくためには、消費を1978年の対GDP比80%から、1981年までに75%に下げることが必要となる。1人当りの実質消費額を大巾に低下させずにこれを達成するためには、高い成長率を達成することがきわめて重要となる。この計画期間中、国民貯蓄は、対GDP比14%から21%に増大し、また、財政貯蓄は、政府自身の貯蓄によって投資計画の大きな部分をまかなう必要性から、1978年の対GDP比5.5%から、1981年には12.5%に増加するものと予測されている。

X 上の成長率の目標を達成し、財政投資計画の資金ならびに巨額の対外負債の償還資金をまかなうためには、公共部門のかなりの貯蓄額を投入する決断が必要である。財政貯蓄は、1979年には、約1,230万Gドルに達するものと期待されている。資本収入でまかなう資金は2,200万Gドルであろう。政府機関による純国内借入れによって6,800万Gドルをまかなうことが予定されている。償還資金支払いは合計1,820万Gドルに達するので、この投資計画をまかなうために残された国内資金は3,100万Gドルとなる。予想されている1979年の34,300万Gドルの財政資本支出を完全にまかなうためには財政への中長期的純国外資金流入量は31,200万Gドルに達する額となる。この中、すでに個々のプロジェクトに対して約束されている金額は16,320万Gドルと予測されている。すでに約束されているCDFおよび他の合計10,240万Gドルに及ぶプロジェクト外援助を控除すると、不足資金は4,640万Gドル(約1,820万米ドル)となる。他に、国外から、すでにプロジェクト資金の融資を要請されている額が1,040万Gドル(4,100万米ドル)あるため、1979年中に、CDFあるいは他の類似の国外資金源から調達しなければならぬ金額は、3,600万Gドル(1,410万米ドル)となる。^{1/}

XI この計画のために政府が作成した資金調達計画(1980~81年)は、実現性のあるものと考えられる。この計画には、1981年までの財政資本支出計画の50%をまかなうレベルまで財政貯蓄を増やす新規方策を迅速に導入することが含まれている。1980~81年には、年平均5,000万米ドルに達すると予想される国外への償還資金支払いは、全体の財政状況は悪化を続けるものと予測されている。この資金計画では、財政の純国内借入れ水準を法律で制限し、金融機関への依存度を低めることが仮定されている。国外の資金供与者からの新しいブ

^{1/} 1979年7月1日から1980年6月30日までの間の必要なCDF型償還は2,500万米ドルにのぼる。

プロジェクト資金調達額は、1980～81年には、5,300万米ドル程度が必要になるものと予想されている。財政貯蓄の業績向上にもかかわらずCDFなどの資金源からのプロジェクト外援助が、1980年にはさらに1,600万米ドル、1981年には1,000万米ドル必要になるものと予想されている。

- XII 3ヶ年間の財政資本支出計画の資金の調達は、経理状態が迅速且実質的に改善されるならば、可能であろう。この目標を達成するためには、政府は、歳入、歳出両面から、財政貯蓄水準を高める施策をとることが必要である。財政全体の収入に関していえば、年率約15.2%で成長することが必要である。そのためは、財政からの補助金支出を実質的に削減し、エネルギー・コストを完全に消費者負担とする価格政策をとり、さらに増税することが求められる。経常支出に関していえば、年間経常支出の伸びは、計画期間の総合財政支出で、名目約8.6%以内に制限することが不可欠な条件である。この目標を達成するためには、名目賃金を1978年のレベルにおさえ、賃金上昇を生産性と生産の増加に見合った範囲にとどめる財政所得政策の採用を含めて、財政支出の伸びを抑制する施策が求められる。換言すれば、政府職員の配属転換に関する有効な計画を実施するためには、財政の見直しである。さらに、公共企業を財務面および物理面から一層監視していくことも必要である。

国際収支

XIII 国際収支の管理には、輸出を、少くとも適当な経済成長率を支えるために必要なレベルに維持するという基本的な目標に加えて、いくつかの目標を達成することが必要である。これらの目標としては、(1)合理的に期待できる資本流入量およびその種類に照して、長期的に経常収支の赤字を段階的に減少させる。(2)1980年までに、商業ベースの償還準備金をなくする。(3)1981年の終りまでに使い果してしまった外貨準備を再建する。(4)国外負債の構造を改善する。

XIV 経済成長を回復させる緊急な必要性のためには、輸入を1978年のレベルよりやや上におけて、経常収支の赤字を、1978年の対GDP比5.5%から、1979年には9.5%まで増やさなければならぬ。このため、輸入総額の対GDP比は、1978年の6.3%から、1978年には6.7%に増加することが予想される。これに、1979年に4%の実質成長率を達成するために十分な増加である。1980～81年の期間に、非必需消費財の輸入の成長が低下するため、輸入総額の対GDP比は、平均して6.5%に低下することが予想されている。GDPの成長率を平均約5%に保つためには、この程度の輸入で充分である。

XV 1979～81年間に、ボーキサイト、アルミニウムおよび砂糖の輸出価格の低下が予想され、貿易は悪化するものと思われるため、輸出利益は、実質的に大きく増加しないものと予想されている。このような状況にもかかわらず、1981年の経常収支赤字は、1981年には1979年の計画で対GDP比9.5%から、1981年には4%にまで減少するものと予想される。経常収支の赤字を、長期的に維持できるレベルにまで下げることを含めて、この調整作業は、1981年で終らず、1983年まで続くものと思われる。

XVI 1979～81年には、経常収支の赤字が1,200万米ドル、すなわち年平均で対GDP比約7%になるものと予想されている。中、長期ローンによる財政への資金の純流入高は、1,420万米ドル、すなわちGDP比約6%と予想されている。しかし、財政への総資本支払額は、負債の返済額が大きいため、これよりかなり高いものとなる。1979～81年には、負債の返済予定額は、約17,300万米ドルに達するものと予想される(この期間の平均で、GDPの10%)。この額の中、2,130万米ドルは、現在あるローンの返済に当てられる。さらに、9,700万ドルは、国外資金供与者から求められるプロジェクト関連および局地的費用のための資金調達に当てられる。1979～81年中に、これらの金額の国外資金が集められ、1,100万米ドルの純資本—主としてSDR割り当て—の純流入が生じるとすれば、償還準備金をなくし、外貨準備を約3,300万ドル形成することも可能となる。

XVI 上述の資金調達計画によって、国際収支も、かなりの程度に改善されるはずである。基本的な輸入レベルは維持され、前貸償還金は、1980年の終りまでになくなり、現在ある未払い債務は返済されることになる。経常国際収支の赤字は、長期的に維持できるレベルよりやや高いものとなり、外貨準備を再建し、国外負債を構築し直す作業は、まだまだ完了しないが、それまでにかなりの改善が行なわれているはずである。商業ベースの前貸償還をなくす必要性から、外貨準備を再建し、財政の負債を再構築する作業はかくれることとなろうが、1981年以後には、これらの点に関してより急速な前進があるものと期待される。このような調整作業を完了するためには、1982年および1983年に、健全な経済・財政運営が行なわれることが不可欠である。

XVII 財政の外部からの借り入れ債務の未払い金は、近年輸出受取り勘定が減少し（主として砂糖の価格の低下による）、また、特に国営化ローンおよび商業市場での中期借入金による前貸償還債務が増大したことにより、ガイアナにとって、ますます大きな重荷になってきている。財政上の負債および公的に保証された負債の未払い金は、1975年の外貨収入の4%から、1978年には25%に増えるものと予想される。1979年には、さらに27%に増加するものと予想されるが、1980年には19%、1981年には17%に低下するはずである。当局が、当面する厳しい財政上の困難に対処するために上掲述べたような諸施策をとり、また、必要な国外資金のかなりの部分が、供与国の寛大な条件で提供されるならば、ガイアナは、通常の条件で限られた借入れを行なう場合、充分信用に値する国であると考えられる。

I 経済的背景

A. はじめに

1. ガイアナの経済は、主として、砂糖、米およびボーキサイトの輸出に依存している。経済活動および人口は、砂糖および米が栽培される狭い海岸線沿いの地帯に集中している。ボーキサイトの採掘は別にして、広大な背後地は、未開発のままである。比較的進んだ農業部門が、経済の中では重要性を増しつつある。砂糖および米の生産は、比較的効率的に行なわれている。しかし、経済開発は、困難な物理的環境、限られた資源的基盤、および気象条件や国際的な価格・需要の変動等の外生的な要因の影響を受け易いことから生じる生産および所得の激しい変動のために、遅れている。その結果、所得は、かなり平等に配分されているが、西半球の諸国の中では最も低い国の一つである(1977年、1人当たり560米ドル)。最近数年間を見ても、経済の実質成長率は、きわめて変動的であるが、平均すると、人口の増加率とほとんど変わっていない。農業の成長は遅く、輸出実績は変動が多すぎる。
2. この国の住民は、比較的よく教育を受けており、読み書きのできる人の率は、85%以上である。人口の約5分の2は15才以下である。過去、男性の国外移住率が高かったため、女性が多い人口構成となっている。若年者および婦人が多いため、被扶養者率が高く、経済的に有効な人口の割合は、他の諸国に比べると比較的小さい。1978年の労働人口は、約248,000人、人口の約31%と推定されている。
3. 高い国外移住率と粗出生率が連続的に低下していることにより、近年の平均年人口増加率は、年率約1.8%にまで下ってきている。しかし、若年層が多いため、学校を出ていく人の流れも大きく、労働力の増加率は1970~78年で年率約21%と、人口増加率よりやや早い速度で増加している。国外移住という人口の抜け目がなかったなら、人口の増加率ももっと高かったであろう。経済開発のペースは、このように拡大する労働力のために適当な雇用を創造するには不十分である。その結果、失業率は、近年、増加の傾向にある。非公式な見積りによると、失業率は、1978年で、労働力の約17%程度とされている。この見積りには、かなりの割合で存在すると思われるが、査定することのむずかしい潜在的失業率は含まれていない。
4. 1966年の独立以来、ガイアナの開発政策は、経済活動に対する財政の関与度を増やし、また、生産者、消費者、および販売業者の組合化をすすめることに主眼が置かれてきた。政府は、国営企業を拡大させ、新しい国有の金融機関を設立し、国内のボーキサイト/アルミナおよび砂糖産業を国有化してきた。公共部門の役割がこのように増大した結果、国内総資本形成の中で公共部門が占める割合は、1968年の40%から、1978年には80%以上と増大した。政府は、所得の公正な分配と、国民に対する食糧、住居、保健、および教育の供給に高い優先順位を置いている。

B. 最近の経済開発

5. 近年、同国の経済は、多くの外部的経済条件によるマイナスの影響を受けている。1973年には、悪天候とアルミニウム市場の不況によって輸出受取り高が減り、国際収支は深刻な事態に陥った。このため、政府は、ユーロドラー市場から大きな借り入れを行なわなければならなくなった。同じ年、政府雇用の賃金が大巾に増加したため、財政貯蓄も大巾に減少することとなった。この年の末に石油価格が4倍に上がったことは、決定的な打撃であった。1974年のはじめ、経済は、極度に衰弱して、国際収支と予算管理は、危機的状況を迎えた。しかし、

この年俟半、砂糖の価格が好況となり、気象条件もよくなり、また、世界のアルミニウム市場も活気を帯びてきたため、経済は、意外に好転の兆を見せはじめたのであった。このため、1974年および1975年の平均年間輸出受取り高は、1973年のその2倍以上となり、急上昇した輸入代金を持ってあまりある結果となった。この2年間、実質GDP成長率は平均6%となった。1972年から1975年の間に、商品輸入代金は2倍以上に増えた。この商品輸入の中、燃料の輸入が9%から17%と占める割合が増えたのに対して、消費財の輸入は、同じ期間中に半分近くに減った。さらに、砂糖の輸出に対して、砂糖の国際価格の上昇に応じて率が上がる累進課税を導入したため、政府は、価格上昇の恩恵を受けて、1975年の財政投資の拡大分をまかない、しかも約4,000万米ドルの外貨準備を蓄積することができた。このため、1976年には、砂糖価格が比較的正常な値にまで下り、しかも1つには気象条件のためボークサイトおよび米の生産が相当程度落ち込んだにもかかわらず、当局には、輸入を高い水準に保ち、1975年にはじまった野心的な投資拡大計画を続けるのに十分な資金が残された。しかし、1976年末までに、ガイアナの外貨準備は、ほとんど完全に底をつく状態になった。

6. 砂糖のブームが去ると、ガイアナは、1973~74年の石油価格の上昇の影響をものにかぶることになった。一時的な砂糖収入のたぶつきで財政投資のレベルが大巾に増大し、それともなつて輸入代金も増えたことによつて、必要な調整を行なうこともきわめて困難になっていた。財政投資の高いレベルを維持することも、輸入レベルを高く保つことも、いずれも不可能であった。これに加えて、中央政府は、教育の全額国庫負担、医療の社会化、基本消費財および公共サービスに対する補助金の支出を含む社会福祉政策を推進していたため、1976年には、政府の経常支出が大巾に増大することとなった。この支出増加に加えて、砂糖の収入が減り、更に補助金を経費支出したことが重なつて、1976年の財政貯蓄額は、GDPの約2%にまで低下した。この結果、国民貯蓄も、GDPの5.7%にまで低下したが、1976年の投資は、GDPの36%という高いレベルに達したのであった。1973年にはGDPの27%であった投資がこのように増大したのは、中央政府の資本形成支出が3倍に増え、中でも農業およびインフラストラクチャー部門が大巾に増えたためである。このような全体的状況の結果、経常国際収支の赤字は、GDPの30%にまで増大した。絶対額で言うと、赤字額は13,500万米ドルをこえ、外貨総準備額は1976年には1億米ドルから2,700万米ドルへと減少したのであった。

7. ガイアナの国際収支は、政府が導入した貿易制限措置の結果1977年には若干好転したが、外貨準備は依然として減り続け、経常収支の中の割賦償還金が増えはじめた。輸出受取り高も、すでに国際価格が低迷し、1977年の春の砂糖の収穫が悪く、大きな取替協定で赤字を出し、さらに4ヶ月半にわたる砂糖労働者のストライキの影響を大きく受けたこと等により、大巾に減少した。米の輸出も、悪天候とそれによる1976年の生産水準の低下のため、この年の前半には減少の傾向を示した。このため、1977年の生産は記録的な豊作であったが、刈り入れがおそかったこともあって、この年の輸出は全体として1976年のレベルを下回った。この結果、ボークサイトおよびアルミナの受け取りが15%増加したにもかかわらず、1977年の輸出受け取り総額は、1976年のレベルより6%下回ることとなった。支出を削減し、貿易を再開することによって輸入を抑えようという昨年の政府の着目点、輸入を減らすことには成功した。しかし、それにもかかわらず、経常収支の赤字は、1977年には依然として9,800万米ドル、GDPの約22%もある。プロジェクトの実行がおくれ、総資本流入も減っているため、この赤字を埋めるまでには至っていない。ベネズエラとブラジルの中央銀行からの短期預金が増えたが、これとて、総資本流入の減少分の一部を補える額にしか過ぎない。このため、総外貨準備は、大巾な赤字となり、この年の末までに、同国の産業ベースでの割賦償還金は、3,200万米ドルに達した。輸入規制、投資の縮小、ボ-

キサイト/アルミナ生産量の成長鈍化、ストライキによる砂糖生産の減少、等の結果として、1977年の実質GDPは約5%低下した。同時に、輸入規制の強化、および若干の消費者補助金を撙節した一時的な影響のため、小売価格は約1%高騰した。

8. 1977年、政府は、財政資本支出を約40%削減した。基本的に、政府は国外から資金を得ている優先順位の高い現在進行中のプロジェクトは継続し、他のプロジェクトは、完了を後におくらせることにした。公社関係の投資に対する中央政府の融資は削減され、自社で内部および外部から資金を調達できる会社のみ、資本支出を続けることが認められた。不幸にして、政府の資本支出の削減にもかかわらず、砂糖収入の減少、いくつかの公営企業の赤字経営、中央政府の人件費に最低賃金の上昇がかなり大きく影響したこと等が重なって、財政貯蓄はさらに悪化した。この賃金上昇では、3ヶ年間に政府の最低賃金が名目で2倍になったが、これは、1973年の水準まで実賃金を回復させることを狙いとしたものである。しかし、このため、中央政府は、人件費外の経常支出の削減に努めたにもかかわらず、1977年の財政貯蓄は赤字に転じ、1977年に決められた最低賃金を維持するための十分な資金を創出するのが不可能なことが明らかとなった。この結果として、同国としては、財政投資の金をまかなうためには、国外資金の借入れ、国内での借入れ、および通貨留保に全面的に依存せざるを得なくなった。国外資金の借入れ量は1976年から減少したが、依然、財政投資の約半分をまかなうに足る量であった。外国への支払いで償還債務分が増えているため、通貨の流動性が一時的に増大し、財政は、これを利用して予算の赤字を埋めることができた。しかし、これが公共投資の資金を調達するために継続的に利用できる方法でないことはもちろんである。

C. 1978年の経済開発

9. 1978年の経済開発は、輸出が拡大し輸入が縮小したことから国際収支が改善されガイアナの対外的な立場は部分的に向上した。産品輸出受取りは、29,600万米ドル、1977年の低い実績からみると約14%の増加となった。砂糖の輸出は281,000トンまで増加したが、これは、1977年のストライキの間に切りとられずに残っており、1978年のはじめに収穫できた約47,000トンも利用できたためである。しかし、それでも、このレベルは、悪天候と秋おそくなってから収穫が行なわれたために貿易が入手できなかつたり労働力が不足したりしたことから、予想より低いものであった。米の輸出は1977年の記録的な収穫の後、105,000トンに達したが、気象条件が悪かった上、予備貯蔵品やコンパインが不足したため、政府の目標値よりやや下回った数字となった。ボーキサイトの生産は、労使問題による影響などから停滞したままだった。為替管理、支出削減、および貿易の制限によって輸入を抑制しようとした政府の政策は成功し、産品輸入は、1977年のレベルより約12%下回った。この努力の結果、中間材料、予備貯蔵品、および消費必需品の不足が増大したため、多くの機械が運転不能となったり、サービスが低下したりという事態が生じた。セメントおよび他の建築材料の不足によって、建設業は延び悩み、投資プロジェクトの実行がおくれた。肥料や農薬も供給が不足して、農業生産に悪い影響を及ぼした。4月には、発電が中断する事態がおこり、これにより、ジョツタウンは停電して、水の供給にも影響が出た。電力の供給は回復したが、電力の供給には配給制が導入され、また、電力不足が長びいたため、生産が中断し、経済活動は停滞した。このような状況は、さらに、貿易の不振（主として砂糖の価格の低迷）によって悪化した。このように、さまざまな問題が生じたが、政府は、1978年、経常収支の赤字は2,750万米ドルに減らすことに成功した。1977年のGDP比2.2%から、約5.5%まで減少したわけである。上記示した赤字は、純公共資本流入のわずかな増加で補うことができた。経常収支の赤字を管理可能なレベルにまで下げるため、多くの努力が

払われたため、商業ベースでの割賦債還債務が約1,000万米ドル(2,600万Gドル)減少した他、この年の終りまでに、外貨準備も1,200万米ドル増加した。

10. 輸入削減、投資の減少、電力不足、およびボーキサイト産業の労使紛争の結果として、実質GDPは、1978年だけは、僅かに0.2%の増加と、ほとんど停滞したままで終わった。同時に、都市部の小売価格は、物品販売税の試行、補助金の削減、および生産費の上昇などのために、約15%上昇した。

11. 1978年、政府は、独立以来最悪の経済危機に直面した。2月、財政運営の監視を強化し、適合性を高めるために、国家計画委員会を設立した。また、経済開発相の指揮下にある公共企業に対する監督を強化するために、内閣小委員会が任命された。3月、政府は、はじめて、中央政府と他の公共部門の両者にまたがる予算を作成した。これは、広範な問題を抱える財政危機に対処するために財政収入を増やし、管理方法を改善して財政支出を削減し、財政運営の効率を高めることを主眼としたものである。この政策の中には自動車免許料、物品税、輸入関税を増加させる他、消費必需品(米や食用油など)の価格および公共サービス料金のかかなりの値上げなどが含まれている。7月、政府は、IMFと1ヶ年の援助協定を結んだ。協定は8月に発効したが、これにより、ガイアナは、信用債券と持続融資の形で1,500万のSDRを獲得できることとなった。8月、政府は、さらに一連の包括的政策――主として財政および信用の分野での――を採用して、国内需要を引き締め、国内の資源を膨張することに努めた。この政策の中には、10%の物品販売税、国民保険制度の料金の引上げと範囲の拡大等が含まれるが、これらにより、砂糖の国内価格は2倍となり、また、利率も2倍近くになったため、民間の貯蓄が促進されることになる。この年の間、若干の信用供与者によって、カリブ開発機構(CDF)のワクの中で約2,100万米ドルの援助が提供されたが、CDF引き出しに関する交渉上のとりきめが完了するため若干時間がかかったため、諸プロジェクトへの資金の流れが当初計画された速さでは実現しない結果となり、そのため、プロジェクトの実施のペースもおくれた。政府は資本支出を、さらに1978年のレベルより16%引き下げた。

II 開発問題

13. ガイアナは、現在、困難な経済情勢に当面している。昨年中、経済は、対外的な安定性を高め、持続的な成長を維持する基盤を確立し直すために必要な苦しい調整過程を経験した。最近の状況から判断すると、ガイアナの経済も、2年間の経済危機から、徐々に回復してきているといえる。さらに、中期的展望も、まだ国内資源の開発が不十分なことからくる制約はあるものの、かなり明るいものとなってきている。以下に示す重要な開発の目標を達成するためには、持続的な努力が必要である。その目標とは、(i)既存の輸出志向型産業を拡大し、同時に新しい輸出産業を開発して、経済成長を早め、国家収支を持続的に改善し、労働市場への新規参入者を含めて失業者の仕事を提供する。(ii)国民総貯蓄の水準を1978年の対GDP比14%弱から、1980年には約18.5%に、それ以降は約21%に増加させる。また、これは、主として財政貯蓄によって行なう。①輸出の拡大、国外の民間信用への依存度の低減、およびより有利な融資の利用等によって国外負債サービス比率を下げる。(iii)投資の拡大とともに要求される熟練労働者の数の増加のための訓練計画を含めて、財政投資計画の実施を促進させる。(iv)増大している石油輸入に代えるために水力発電資源を開発し、国内の増加するエネルギー需要を満たすことのできる安価なエネルギーを供給する。(v)最近施行された投資法に添って、現在ある民間企業の実業を促進する。
14. ガイアナの短期的展望は、主として、輸出を主眼とした各種プロジェクトの完了、公共および民間部門の両者の現在の生産能力を完全に利用する能力を大きく左右される。一般的に言えば、大部分のプロジェクトは、満足できる程度に実行されているが、プロジェクト実施のペースは、おくれたりしている。熟練技術者の不足、制度的欠陥、プロジェクト実行の適合性および監督の不足、局地的費用に見合う十分な資金の欠陥などがこのおくれた理由である。さらに、プロジェクトの多くは、国の支払い能力を超えた費用を要する結果になっている。政府は、同国の経済的立場を継続的に改善する手段として、これらのプロジェクトが果す役割をきわめて重視している。ガイアナが自国の輸出の拡大を続けるためには、輸出産業の競争力、能率、および収益性を高めることが必要である。輸出活動に必要な国外資金および原料をタイムリーに獲得できるようにするためには、これらのことが不可欠の条件である。
15. 失業は、同国が当面している最も深刻な問題となりつつある。1978年の失業者数は、約42,000人と推定されているが、1981年には、これに更に21,000人の新規労働力が加わるはずである。この問題を解決するために、政府は、経済が雇用増大の成長の方向に添って発展し、財貨およびサービスの輸出、能率的な輸入代替物の開発、および新しい民間産業の発展が顕著にすすんで経済が成長するようになり、もてる資源をすべて活用していくことが必要である。この際、政策的に考慮すべき重要な点としては、雇用創出の可能性のある生産分野に若い労働力が適用できるように訓練を施し、また、既存および新規労働力の技能を高めることが挙げられる。
16. 1970~75年の国民総貯蓄は平均GDPの17%であった。1976~77年には、財政の悪化のため、貯蓄率は、年平均で6%に落ちた。1978年には、この年に実施された収入・支出改善のための政策によって財政状況が好転した結果、国民総貯蓄はGDPの14%近くまで回復した。政府にとって、経済の貯蓄生成能力を高めるために、厳しい政策をさらに続けることが重要である。このような政策が続けられない限り、財政投資計画の実現や経済の一層の成長はとうてい望めないこととなろう。さらに、家庭の貯蓄を大巾に増大させるためには高い利率を設定することが必要であろう。

17. 国外の政府負債未払い金比率は、近年急速に高まって、現在では、債務の管理が深刻な問題となってきている。

1975年から1978年に、主として輸出の停滞と負債未払い金のとり込みの増加の結果として、この比率は4%から25%に上昇した。今後数年間、ガイアナは、国有化資金として財政が国外から借り入れた債務、近年の投資のためのユーロダラーの借り入れの増加分に対する割賦償還支払い金の急激な増大、それに加えて、ユーロダラー利率(LIBOR)の急速な上昇ともなう利子支払い額の急激な増大に直面せざるを得ないことになろう。対外負債未払い金は、1979年に27%に増大すると予想されるが、1980年には19%に、1981年には17%に落ちてくるものと予想される。ガイアナが輸入の必要量を満たし、対外負債を支払い、徐々にその流動性を高めていくためには、1981年まで、年平均約10.600万米ドルの海外資金の流入が必要である。しかし、最も困難な年は1979年である。負債返済金が多いため、必要な5.100万米ドルの総流入金を生み出すためには、この年、12.200万米ドルの総流入額が必要である(第3, 4表参照)。必要な財政資本流入を長い期間に亘って実現できるか否かは、プロジェクトを準備・実行する能力の改善、特に財政貯蓄のレベルの向上および効果的な国内および国外債務の管理につながる各種政策によってきまる。より短期的には、支払いの遅い国外のプロジェクト外援助による相当量の資金流入が必要である。

18. 適切な処置がとられない限り、発電能力の限界およびそれにもとづく電力不足によって、生産が抑制され、経済成長がとどまることになろう。必要な処置としては、(i)発電施設に対する十分な保守計画の開発、(ii)既存の発電能力の最適利用を果すための既存のシステムの相互関連、(iii)各種投資先を識別する投資計画の立案、(iv)熱熱労働力を十分に供給するために必要な計画の開発、などが挙げられる。国内消費の増加を踏むためには、小規模または中規模の発電所の建設が必要である。この方向で、急速且適切な対策がとられればガイアナは、早急に必要な外貨を獲得し、雇用を創出することのできる輸出志向、輸入節減型の産業の開発に必要となる中期的電力需要を満たすことができるはずである。1978年の対貨および流通外サービスの全輸入価格の21%を占める燃料および潤滑油の輸入は、価格および需要の増大のために1983年には28%に増加し、1983年以降にはさらに高くなるものと予想される。このことは、水力発電の緊急性をよく示している。水力発電が大巾に増加するためには、通常の経済成長から予想される需要の拡大以上のものが必要である。つまり、新しい大型の電力消費産業 — たとえば、アルミニウム関係の産業 — の確立、また、このようにして生産された余剰電力の隣接国への販売(あるいはその両方)である。

19. ガイアナが将来発展する速度を抑制するものとして、もう一つ、この国の管理および技術委員の不足がある。従って、政府の開発努力を援助する場合に、特に、投資計画の実施および成長の過程の促進に必要な基礎的サービスの提供に当って、技術的援助が必要である。しかし、ガイアナが、海外に住んでいる有能な専門家の力を利用できるなら、その度合いに応じて外国の技術援助の必要性を軽減することができる。同様に、開発に必要な有能な国内の公務員の海外流失を抑制することも必要である。この目的のために、適当なインセンティブ・システムを検討することが望ましい。

20. 財政貯蓄を生じ、生産量の増大によって大巾に雇用を増大させ、さらにガイアナの対外財務状況を改善するために必要な収入の増加を図るためには、民間部門の投資の増加が不可欠である。従って、産業開発の戦略としては、民間部門の投資を増大させる適当な条件をつくり出すために政府が適当なサービスを提供し、また、民間の貯蓄を集める適当な政策を用意することにより力を入れることが必要となる。政府は、最近、この方向に向って新しい主導権

を発揮している。たとえば、最近の投資法の施行や国際金融公社（IFC）を含めて海外の技術・金融協力による
ストーヴ製造工場の設立などがそれである。地方および海外投資家の投資の増大によって、新しい経済活動が生まれ、
国の努力と合いまって、緊急の問題に対処することとなる。

21. 最近、IMF使節団と交渉が行なわれた3ヶ年の延長資金供与（EFE）によって（IMF経営委員会の承認が
得られたと仮定して）政府は、合計6,275万のSDRを引き出すことが可能となる。この中、SDR2,775万
は、通常資金であり、SDR3,500万は補助融資である。政府が昨年採択し、今後3ヶ年継続することをきめた、
国内需要抑制、財政資金動員、および経済成長回復のための総合政策により、国外資金の不足額を埋め、商業ベースでの
割賦債還をなくし、外貨準備高の回復にとりかかるとともに必要な国外資金の確保が可能となるはずである。
しかし、歳入の増加、経常支出の伸びの抑制を含めて、政府がとると思われる政策をもってしても、局所的費用の
大部分をまかなう国外援助がない限り、財政投資計画に関する資金不足は解消できない。ガイアナが、低格に容認
できない圧力を加えることなしにその投資計画を実行できるためには、政府が現在のかなり厳しい緊縮政策を続け、
同時に、ガイアナに対して、海外からさらに援助が寄せられることが必要である。さらに、近い将来に亘って、同
国の経済が対外的に不安定なまま推移することと、所得水準が低迷することから、この種の海外援助の大部分は、高
度に恩恵的な条件で供与されることが必要である。

Ⅲ 財政投資計画

22. 1978～81年の期間に対する第3次開発計画を1978年度予算説明の中で提示した後で、政府は、資金調達の可能性に照して、1979～80年に関する投資計画を改めた。1979年1月、予算作成の責任は大蔵省から国家計画委員会に移された。この委員会は、現在、予算作成を効果的に行なう責任と、その遂行を監視し、その遂行を強制する法的責任を負っている。委員会は、さらに、1979～81年期に関する投資計画も改正した。この改正投資計画は、中央銀行スタッフによって検討され、現在の経済情勢、資金源の見通し、および政府の開発優先順位が統くとすれば、規模および構成の両面で適当であると考えられた。改正計画中のプロジェクトは、基本的には、1979～81年期に資金調達が求められている一定数の新しいプロジェクトの他は、現在進行中のものと、海外資金が利用できると思われるものからなり立っている。現行年度中に、委員会は、同国に関する長期開発要件を再検討し、査定し長期的開発戦略を推進する上で必要な新規プロジェクトの識別をはじめめる予定である。
23. この開発戦略は、成長の主要な推進力となる輸出を主眼とし、特に、砂糖、ボーキサイト、林業、漁業および製造業製品に力点が置かれている。その結果、計画に含まれているプロジェクトでは、輸出用生産量の増大ばかりでなく、関連するインフラストラクチャーの基礎を開発して、輸出品の輸送、処理および取扱いの効率をたかめることが意向されている。これに加えて、計画では、輸出品の質の向上が特に強調され、輸出のマーケティングの訓練が行なわれることになっている。この計画には、また、消費財および食料品の国産化プロジェクトも含まれている。このように生産の大巾な増加が図られているにもかかわらず、投資計画の中のプロジェクトによって、約17%と見積られる失業率を大巾に減少させることは、むずかしいものと思われる。
24. 1979～81年に対する財政投資計画もとの支出は、3ヶ年で111,100万Gドル—平均37,000万Gドルすなわち年当りGDPの約24%—に達する予定である。この投資計画の中、約3分の2は中央政府が実施し、残りの公共機関が残る3分の1を受け持つことが期待されている。投資計画の約85%は、固定資本形成である。残りは、財務資産の取得と資本の移転である。かくして、財政的資本形成は、1978年のGDPの17%から、1979～81年の平均20%に増加するものと予測されている。投資計画の固定資本形成支出の94,500万Gドルの中、約7,900万Gドルは、1981年に始まるプロジェクトに関するものであるが、これらは、現在、まだ、海外の資金供与者に提示できるように完全に作成されるまでには至っていない。
25. ガイアナの輸出志向型経済成長という開発目標を反映して、全財政資本支出の約70%は、輸出志向生産部門および関連インフラストラクチャーに割り当てられている。農業(林業、漁業を含む)は、この投資計画のほとんど半分近くを占める。農業計画の狙いは、主要な輸出農産物の生産を増やし、砂糖から新しい輸出農産物に転換し、また国内消費用の他の農産物の生産を増やすことにある。この投資の主な部分には、IDB、IBRD、および他の国際融資機関によって融資される米の生産用の3つの灌漑プロジェクト(マハイカ—マハイユニ—アパリー(MMA)、ブラック・ブッシュ、タバクマ)に用いられる。これらのプロジェクトは、1981年までに収益をあげはじめ、1980年代半ばまでに、米の輸出用生産量が倍にふえるはずである。この計画には、さらに、USAIDによって資金が供給される第2次稲作近代化プロジェクトも含まれているが、これは、収穫後の損失を最小にし、輸出用の米の生産を増やすために加工、販売システムを改善することを目的としたものである。1981年の米の輸出量は、125,000トンと予想されている。これに対して、1977年の輸出量は、65.9トンであ

った。1985年までに、米の生産、加工のためのプロジェクトへの投資によって、362,000トンの輸出を達成するのに十分な米が生産されるはずである。他の農業プロジェクトでは、酪農品の生産・加工、油やし、甘藷類およびパイナップルの生産・加工に主眼が置かれている。油やしの生産が完全に軌道にのれば、輸入食用油への依存はなくなるはずである。甘藷類およびパイナップル・プロジェクトは、農業部門による輸出収入をさらに増大させるはずである。

26. この計画には、農業部門の計画・実行能力を強化するためのプロジェクトも含まれている。そこに含まれている農業部門の計画プロジェクトによって、この部門の計画をより総合的に行なうために、計画およびプロジェクトのデータ分析および評価、農業部門の監視およびアセスメントが可能になるはずである。IDBによって提供される予定の農業機械化技術援助は、農業機械の保守を改善し輸入を合理化規格化し、農場の機械担当者に訓練を施し、農業サービス計画を開始するのに役立つはずである。この計画には、また、熱帯樹木材の製造プロジェクト（上部デマララ林業プロジェクトおよび森林用装置に対する信用供与）、さとうきびの茎で作る板材（ボード）の工場、内陸の漁業資源および小えびの捕獲・加工の開発も含まれている。価値の高い熱帯樹木材の製造・加工は、上部デマララ林業プロジェクトによって大巾に増えるはずで、このプロジェクトは、1981年に稼働し始める予定である。この結果、木材の輸出は、1977年の13,400立方メートルから1985年には約58,000立方メートルに増えることが予想されている。さとうきびのしぼりからは、粉末にしてボード（板材）をつくり、主として北米の市場に輸出される。農業部門での投資は、主として、ジョージタウンの漁港の収容力を増大させ、また、内陸の淡水魚およびブラックフッシュ沼の漁業開発の他、魚加工施設を改善することを目的としたものである。これらの投資により、小えびの輸出が増加する他、えびと一諸種とれる魚類、それに淡水魚も国内販売ができて、国民のたんぱく質の需要に応えることになるものと期待される。

27. 製造業および鉱業部門のプロジェクトは、計画支出の約10分の1を占める。これには、焙燒ボーキサイトの採鉱・加工用施設カオリン採鉱の収益性に関するフィージビリティ調査、および、ガラス工場、ラム醸造所、総検物工場、自転車工場、皮なめし・製靴工場の完成が含まれる。さらに、小型農具の製造、セメント・クリンカー粉砕工場に関するプロジェクト、および、新しい輸出品および輸入代替物の産業双方を開発するための民間部門の新産業開発プロジェクトに対する資金貸与等がある。現存するものを拡大するのに加えて、ボーキサイト産業に新規投資を行なうことによって、焙燒ボーキサイトの生産能力は、約60%増大する予定である。ボーキサイトの採集効率は、ボーキサイトの産塊を回収し、加工して焙燒ボーキサイトにする静電沈着装置の設置によって大巾に高まることになる。カオリンのフィージビリティ調査は、生産できる製品の範囲を明らかにし、利用工場の適当な工程設計を識別して新しい輸出品を開発するためのものである。ガイアナのシリカ濃度の高い砂を利用するガラス工場は、当初、ガラス容器および板ガラスの輸入削減に役立ち、後には、CARICOM地方の輸出品開発に役立つはずである。ラム醸造所は砂糖みつの利用率をたかめ、さらにこの産業の輸出収入を大巾に増やすものと期待される。中華人民共和国からの援助で建設されている総検物工場は、国内およびCARICOM市場用の穀物を製造することになる。自転車工場と皮なめし・製靴工場は、輸入品を減らし新しい雇用を創出することになる。小型農具工場は、農業で必要な道具を、規格的且連続的に供給する必要性を満たすことになる。クリンカー粉砕工場は、国内需要を満たすためにセメントが常に利用できるようにする役割を果たす。これら新産業は、いずれも、外貨収入を増やし、雇用を創出する目的で、国内および国外市場に供給を行なうために開発が促進される産業である。

28. 計画に含まれている通信、電力、および運輸関係のインフラストラクチャー・プロジェクトは、生産志向型の投資計画を支えるためにきわめて重要であり、計画全体の約12%がこれに割り当てられている。この部門の主な投資は、ジョージタウンをコロンタイン発電システムと結びつけて、既存の発電能力の利用度を高め、また道路網を建設して、農林業の開発を促進することに用いられる。同様に、米、ラム、小えび、および木材の輸出用出荷地点に大型荷役施設を建設するための投資も計画されている。
29. 社会部門には、全計画の10分の1近くが割り当てられているが、これに含まれるプロジェクトの中、教育、訓練、保健、および水の供給に関するものが、資本支出の大部分を占める。教育に割り当てられる額の中、かなりの部分は、1975年に承認され、IBRD/IDAによって資金が調達される、第2次教育プロジェクトに用いられる予定である。現在の管理能力のレベルを向上させるプロジェクトも、この中に含まれている。保健の分野では、農村地域の医療および公衆衛生サービスを改善するための、IDBおよびUSAIDKによって資金が供与されるプロジェクトがそれぞれ1つずつ、合計2つ予定されている。これらのプロジェクトによって、病院、保健所、および保健基地の3段階で構成される統合システムが開発され、監視、教授、庶会業務が行なわれる予定である。この計画には、また、飲用水供給システムをつくるためのプロジェクトも盛り込まれている。
30. 推部門に対する支出は、全計画の約5分の1である。この額の中、半分は、今後繰別され、1981年に開始される予定の新しいプロジェクトに割り当てられる。残りは、金融資産の取得、およびまとまっていなかった各種公共・民間および国際諸機関への資本移転のために割り当てられる。
31. この開発計画が、その目標を達成することに成功するか否かは、この計画を物理的に実行する公共機関の能力によって大きく左右される。ガイアナは、過去3年間、タイムリーに開発プロジェクトを実行する上で大きな困難を経験した。このことは、主として、輸入建築資材の不足、負担金を調達する地方財政の逼迫、およびプロジェクト管理者や熟練労働者の不足に起因している。はじめの2つの契約は、CDFによる地元負担金の海外調達によって軽減することができる。しかし、適当な人材不足の問題は、より長期的には、各種海外諸機関によって資金が供与される現在進行中および新規技術訓練計画によって解決されることになるが、依然深刻な問題である。ガイアナが中期の開発計画の諸目標を達成できるか否かは、その3つの産額プロジェクト（すなわち、タバコマ、MMA、およびブラック・ブッシュ・プロジェクト）、上部デノララ林業、および第2次稲作近代化プロジェクト — これらはすべて輸出志向型である — および他の若干の進行中の工業プロジェクトを実行する能力に大きくかかっている。これらのプロジェクトをタイムリーに完成するために利用できる技術専門家を確保するために、海外諸機関は、すでに、コンサルタント・サービスのための資金を供与し、また、プロジェクト管理および輸出マーケティングの両面でのガイアナ人スタッフの訓練を提供してきている。

IV 経済的展望

A. 生産および支出

32. ガイアナは、長期に亘って生産を増やし、住民の社会的安寧を向上させるための資源に恵まれている。また、悪い気象条件が重なるようなことがなく、労働争議が頻発することがなければ、中期的にも改善は可能である。中期的展望は、国の輸出力を増大させ続けていくことができるかどうかにかかっている。これには、財政投資をタイムリーに行なうことに加えて、北米およびEEC市場に製品輸出を行なうためのフリー・ゾーンを開発し、特に、国内で産出される原料を用いた装身具のような高価で量の少ない製品の製造、宝石類の研磨、あるいは家具の製造なども含まれよう。また、展望は、現在の生産能力の利用向上、民間部門の投資推進、提案されている産業フリー・ゾーンの開発への国外資本の参加、経済的貯蓄力の向上、所得政策の採用・見直し、行政機構の強化、および1978年に導入された健全経済運営政策の継続などの成果のいかんにかかっている。

33. 健全経済運営政策が継続され、輸出志向型投資がタイムリーに行なわれると仮定すると、年平均4.5%の実質成長率、人口1人当たり2.7%の成長率が、1979~81年の間に達成できるはずである。この中、1979年には、実質成長率は4%と予想されている。1981年以降は、進行中の主なプロジェクトが完了して軌道にのれば、経済成長率はさらに高まるであろう。だが、長期展望は同国の水力発電資源の開発に必要な時間、および、民間部門からの新しい輸出志向型産業および輸入国産化型産業への投資の速度による制約を受けることとなる。

34. 上に示されたGDP成長率の目標値を達成するためには、国内総投資額が、1978年のGDPの約17%から1979~81年間に平均25%に増大することが必要である。この数字は、1978年に大巾に減った民間部門のストックを増進させ、主要な農業および工業プロジェクトを実行させるために必要な資金量から算出された数字である。この比較的高い投資率が維持されれば、生産の増大は、直接的というより間接的な効果を通じてはである。この比較的高い投資レベルと貿易の悪化による国際収支の赤字に対処するための外貨需要を合わせて考えると、消費性向け、1978年の対GDP比80%から1981年には75%に低下することが求められる。1人当たりの実質消費が大巾に減るのを避けるためには、従って、経済成長率を高めることがきわめて重要となる。国民貯蓄は、対GDP比14%から、計画期間中は21%に増大することが予想され、また、この中、財政貯蓄は、政府自身の貯蓄から投資計画の資金をまかなう必要性の増加ともなって、1978年の対GDP比5.5%から、1981年には12.5%に増えるものと予想されている。

B. 財政投資の資金確保

35. 上に示した成長率の目標値を達成し、財政投資の資金を満うと同時に、重い対外対債返済資金を確保するためには、財政貯蓄の相当部分をこれに当てるといった強固な決断と努力が必要である。1979年には、財政貯蓄は12300万Gドルに達するものと期待されている。さらに、2200万Gドルが資本収入によってまかなわれる。6800Gドルは、財政の純国内借入れによってまかなわれる。対債返済支払いは、18200万Gドルに予定なので、国内資金の中3100Gドルが、投資計画をまかなうために残されることになる。1979年に予定されている財政資本支出34300万Gドルを完全にまかなうためには、国外からの財政への中長期資本流入は、31200万Gドルに達しなければならぬはずである。この額の中、すでに約束されている個々の具体的なプロジェクトに対する奨励資金の支払いは、16320万Gドルと予定されている。10240万Gドルのほかに、す

で約束されたCDF¹その他のプロジェクト外援助をこれに加えても、4,640万Gドル(約1,820万米ドル)の資金不足が生じることになる。国外の資金源から、プロジェクト資金として、さらに1,040万Gドル(410万米ドル)の提供が申し込まれているので、1972年中に支払うべき金額として、CDFその他の国外資金源から3,600万Gドル(141万米ドル)を、さらに調達しなければならない。²

36. この計画(1980~81年)の収支を合わせるための政府の資金調達計画は、実現可能と思われる。この調達計画には、財政貯蓄を、1981年までに財政資本支出計画の50%以上をまかなう水準までに上げる追加処置を迅速に導入することも含まれている。全体の資金ポジションは、1980~81年には年平均5,000万米ドルに達すると見込まれる高額の対外新貸并済支払いによって、さらに悪化することが予想される。この資金調達計画では、財政の純国内借入れ水準の法律による規制を継続し、金融機関への依存度を低めることが仮定されている。1980~81年には、国外の新規プロジェクト資金供与者から、5,300万米ドルにのぼる額を調達することが必要である。財政貯蓄の成績は向上しているが、1980年には約1,600万米ドル、1981年には1,000万米ドルにのぼるCDFなどの資金源からのプロジェクト外援助がさらに必要である。

表1: 財政投資の資金調達

用途	任意百万ドル			GDP中の%		
	1979	1980	1981	1979	1980	1981
用途	525.0	494.0	532.0	36.9	32.0	30.8
国外新貸並済金	182.0	129.0	129.0	12.8	8.4	7.5
財政資本支出	343.0	365.0	403.0	24.1	23.7	23.3
資金源	478.6	429.4	396.1	33.7	27.9	22.9
国内資金源	213.0	245.0	291.0	15.0	15.9	16.9
国内総貯蓄	123.0	170.0	215.0	8.7	11.0	12.5
資本収入	22.0	8.0	8.0	1.5	0.5	0.5
国内借入金	68.0	67.0	68.0	4.8	4.4	3.9
現金のローンによる支出	265.6	184.4	105.1	18.7	12.0	6.0
特定プロジェクト	163.2	164.0	105.1	11.5	10.4	6.0
他の援助(市中銀行を含む)	55.7	20.4	-	3.9	1.6	-
他の公約援助	46.7	-	-	3.3	-	-
(資金ギャップ)	46.4	64.6	135.9	3.2	4.1	7.9
外部源から要求されたプロジェクトの資金調達	10.4	25.0	110.9	0.7	1.6	6.4
残り(CDFまたはその他)	36.0	39.6	25.0	2.5	2.5	1.5

資料: 世銀団の見積りによる

1/ CDFは、1978年6月19日から24日まで世界銀行本部で開催された経済開発協力のためのカリブグループ第1回会議中に設立された。これはガイアナを含むカリブ海沿岸諸国における開発プロジェクトの現地コストおよび超過コストに充てるための、過渡的な緊急資金供給機関である。最長5年間にわたる、段階的な計画が立てられた。CDFは、'79会計年度中に1,000万米ドルを供給する予定である。主な供与国はUSA, UK, ヴェネズエラ、カナダ、およびOPEC特別基金である。

2/ 1979年7月1日から1980年6月30日までの間の必要なCDF型援助は2,500万米ドルにのぼる。

37. 3ヶ年間の財政資本支出計画の資金調達に、国庫会計のかなりの改善が迅速に達成された場合にはじめて実現可能なものとなる。この目標を達成するためには、政府は、財政貯蓄の水準をたかめるために、歳入および歳出の両面から処置を講ずることが必要である。公共部門全体の収入は、年率15.2%で増加する必要がある。このためには、財政による補助金をほとんど完全に廃止し、エネルギー費用を完全に消費者に転嫁し、さらに増税を行わなければならない。経常支出に関しては、計画期間中、公共部門全体の年間経常支出の伸びを、各自で約8.6%に抑えることが必要である。この目標達成のためには、各自賃金を1978年のレベルに抑え、さらに、賃金の上昇を、生産性および生産利得の範囲内に抑える公共部門の所得政策の採用が必要である。また、政府職員の効果的な配置転換計画の実施を含めた、全公共部門の行政改革も必要である。さらに、公共企業体の財政状況および物理的状況の監視も強化することが必要である。

C. 国庫収支

38. 国庫収支の改善のためには、少くとも適度の経済成長を保つために一定の輸入レベルを維持するという基本的な目標に加えて、さらにいくつかの目標を達成することが必要である。すなわち、(1)適当な量と質の資本流入を実現させて、経常収支の赤字を長期的且段階的に減少させる。(2)1980年末までに、商業ベースでの滞納金をなくす、(3)1981年末までに、空になった外貨準備を再建する、(4)対外負債の構造を改善する、などの諸目標である。

39. 経済成長率を回復させるという緊急な必要性のためには、輸入を、1978年の水準よりはやや高くして、経常収支の赤字を、1978年のGDP比5.5%から1979年には9.5%に上げることが必要である。このため、輸入全体を見ると、対GDP比で、1978年の6.3%から、1979年には6.7%に増加するものと予測される。この数字は、1979年に4%の実質GDP成長率を達成するのに充分な数字である。1980~81年の間の総輸入額の対GDP比は、非必要消費財の輸入率が減少するため、平均6.5%にまで下がることと予測される。GDPの平均成長率を約5%に保つためには、この程度で充分なはずである。このように輸入係数が高いのは、経済の規模が小さいこと(1978年のGDPは4億9700万米ドル)と、高度に專業化していること(加工を含めて砂糖、ボーキサイト/アルミナ、および米が、付加価値全体の約44%を占める)によるものである。

40. 産品輸出の受けとりは、1979年には好転した1978年よりさらに15%増えて3億4000万米ドルに達し、GDPの6.1%に等しい数字を示すものと予測されている。砂糖の輸出は、今年に、302000トンに増えるものと期待されるが、これは、主として、砂糖栽培の栽培面積が増大したことによるものである。EEC諸国からは、毎年167000トンの輸出と特恵価格が保証されているが、新しい国際砂糖契約も、砂糖の世界的な安値に対する即効果となることは期待できないため、その他の部分の輸出価格の見通しは明るくない。米の輸出は、1979年には、110500トンが予想されている。CARICOM市場が、この中、約95500トンを、現行の割増し価格で買い入れ、残りは、世界の一般市場で吸収されることになろう。ボーキサイトの輸出受けとりは乾燥ボーキサイト、アルミナ、および水和アルミナの量が増えたことを主な理由として、約20%増加するはずである。

41. 1980年および1981年には、比較的安値が予想されるにもかかわらず、輸出の見通しはかなり明るいまゝ推移するものと思われる。1980年の砂糖の輸出量は、栽培面積の増加が計画されていることから、1979年の水準より約3%と、僅かながら増加することになろう。1981年には、砂糖輸出量は、1980年と同じ水準

を保つことが予想される。米の輸出量に、これまで、二毛作の面積が増加し、改良品種の栽培が普及することなどから生産が増大するため、1980年には約115,000トン、1981年には約125,000トンにまで増えるものと期待される。ボーキサイトの輸出量に、焙焼ボーキサイトの長期契約による需要をまかなうために現在進行中の投資が実を結んで生産量が増大することから、やはり増加を続けるものと期待される。これら3つの主要輸出品の価格の見通しは、いずれも中期的には明るいといえる。1981年以後をとっても、輸出量、価格ともに増大することが見込まれるため、ガイアナの輸出見通しは明るいといえるであろう。投資計画に含まれている諸プロジェクトは、1981年には、すでに輸出量の増大に寄与しはじめているはずである。1985年までに、砂糖の作付面積は、現在の400,000トンの精製能力をフルに利用できるまでに増え、輸出も369,000トンに達するものと期待される。米の輸出量に、1981年以降、年率平均17%の割合で増加することが予想される。ボーキサイトの輸出量は、1981年になるとそれまでの投資が実を結びはじめるために、やはり、拡張を続けることが予想される。この時点までに、焙焼ボーキサイトの生産能力は1,190,000トンとなり、輸出量は大巾に増加することが期待される。アルミナの輸出は、年率約3.5%で増加することが予想される。木材加工能力の拡張は、1981年に軌道にのることが期待され、それと共に、輸出も、1980年水準の3.5倍に達するものと思われる。これら以外の新規輸出品目も絶対量は少ないが、早いペースで成長することが期待されている。

42. 上に掲げた1981年および1985年の目標を共に達成するために、戦略的に最も重要な要因は、財政投資計画(上の第25~30項を参照)に含まれている相当数の輸出志向型プロジェクトをタイムリーに実行することである。さらに、これらの分野で稼働している国営企業の経営を向上させるために近年採用されることになった長期的設備構造改善政策のような政策を維持していくことも必要である。またさらに、民間の生産者や協同組合にインセンティブをあたえて、輸出のための生産を高めることも必要である。政府は、すでに、輸出増大のために、若干の貿易推進の政策を実行している。最近では、日本およびソ連にも、ボーキサイトの新しい市場が開拓された。欧州市場向けの米の輸出には、依然努力が払われており、これらの市場には、すでに若干量が出荷されている。木材の輸出を推進し、輸出市場に従事する人を訓練するために、欧州のある大きな木材会社との間で、交渉が進められている段階である。

43. ボーキサイト、アルミナおよび砂糖の輸出に低価格が予想され、1979~81年の貿易は、やや悪化するものと思われるため、実質の輸出収入は大きく増加することは期待できない。このような事情をすでに述べたような輸入の最低必要量など、マイナス要因はあるが、経常収支の赤字は、1979年の対GDP比9.5%から、1981年には4%にまで低下するものと予測されている。ただし、このような、経常収支を許容できる水準にまで下げることを含む調整過程は、1981年までで終了し1983年までずれ込むことも予想される。

44. 1979~81年の経常収支の赤字は1億2,000万米ドル、この期間年間GDPの約7%になるものと予測されている。しかし、長期ローンによる財政への資本流入が、1億4,200万米ドル、対GDP比約8%に達するものと予想される。だが、負債の返済額が大きいので、財政の、総資本支出はかなり高い額になろう。負債の返済は、1979~81年には1億7,300万米ドルに達するはずである(この期間のGDPの平均約10%)。これらの結果、財政の中長期資本支出は、総額で3億1,500万米ドルに達することになる(この期間のGDPの平均約18%)、この中2億1,800万米ドルは、現在あるローンの支払いに向けられる。残りの9,700万米ドルは、プロジェクトに関連して国外の資金供与者から要求される地元負担金に充当される。1979~81年中にこの額を国

表2 : 国際収支 1977-81
(GDPの%)

	1977	1978	1979	1980	1981
財貨および非委託サービスの輸出	62.9	63.1	64.4	63.4	65.8
財貨および非委託サービスの輸入	-79.3	-62.8	-67.4	-64.4	-65.0
<u>資金収支</u>	<u>-16.4</u>	<u>0.3</u>	<u>-3.0</u>	<u>-1.0</u>	<u>0.8</u>
<u>純委託サービス</u>	<u>-4.</u>	<u>-4.6</u>	<u>-5.6</u>	<u>-4.7</u>	<u>-4.1</u>
<u>経常振替</u>	<u>-0.9</u>	<u>-1.2</u>	<u>-0.9</u>	<u>-0.8</u>	<u>-0.7</u>
<u>経常会計収支</u>	<u>-22.3</u>	<u>-5.5</u>	<u>-9.5</u>	<u>-6.5</u>	<u>-4.0</u>
<u>純公共支払い</u>	<u>8.1</u>	<u>8.0</u>	<u>9.2</u>	<u>7.8</u>	<u>6.5</u>
<u>総支払</u>	<u>(13.5)</u>	<u>(20.2)</u>	<u>(22.0)</u>	<u>(16.2)</u>	<u>(14.0)</u>
<u>総賦償還金</u>	<u>(-5.4)</u>	<u>(-12.2)</u>	<u>(12.8)</u>	<u>(8.4)</u>	<u>(7.5)</u>
<u>他の資本</u>	<u>-</u>	<u>1.5</u>	<u>0.9</u>	<u>0.5</u>	<u>0.4</u>
<u>資本会計収支</u>	<u>8.1</u>	<u>9.5</u>	<u>10.1</u>	<u>8.3</u>	<u>6.9</u>
<u>全収支</u>	<u>14.2</u>	<u>-4.0</u>	<u>-0.6</u>	<u>-1.8</u>	<u>-2.9</u>
<u>準備金の变化 (増加)</u>	<u>5.2</u>	<u>-2.4</u>	<u>1.5</u>	<u>-1.8</u>	<u>-2.9</u>
<u>滞留債</u>	<u>7.4</u>	<u>-2.1</u>	<u>-2.1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>政府資金</u>	<u>1.6</u>	<u>0.5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>補忘項目</u>					
<u>国民総貯蓄</u>	<u>5.9</u>	<u>13.6</u>	<u>16.2</u>	<u>18.4</u>	<u>20.6</u>
<u>国内総生産</u>	<u>28.2</u>	<u>19.2</u>	<u>25.7</u>	<u>25.0</u>	<u>24.6</u>
<u>国内総生産成長率%</u>	<u>-5.1</u>	<u>0.2</u>	<u>4.0</u>	<u>4.5</u>	<u>5.0</u>

資料：第3、4表、統計局の見積り

外資で調達することができれば(主としてSDR割り当てによる)1,100万米ドルに達する純資本流入がはかり、それによって、滞納金を解消し、外貨準備を約3,300万米ドル増やすことができるはずである。

45. 上の資金調達計画によって、国際収支はかなりの状態にまで改善が可能となろう。そして、必要な輸入水準が維持でき、滞納金は1980年末までに解消でき、現在の未払い金債務も支払えるはずである。長期的に見ても、経常収支の赤字は、許容レベルより若干上回るものと思われ、外貨準備の再建過程や対外負債の再構築の過程も、完全と呼び得るものから遠いであろうが、それでも、かなりの改善が行なわれるはずである。民間への滞納金を解消する必要性から、外貨準備や財政の負債の再構築がはかれるものと思われるが、1981年以降には、特に後者は、急速に改善されるものと期待される。この種の調整過程が完了するまで、1982年および1983年には、健全財政を維持することが必要だと思われる。

46. 対外負債未払い金は、近年、輸出受取り高が減少した年が多かったこと(主として砂糖の安値による)や、特に国有化のためのローンや民間市場からの中期借入れによる割賦債還債務が増加したことなどから、ガイアナ政府にとってますます負担になってきている。政府負債あるいは政府保証債務の未払い金は、1975年の外貨収入の4%から、1978年には25%に増加した。1979年には、27%にまで増加するものと予想されるが、しかし1980年には19%に、1981年には17%にまで下がるものと考えられる。当局が、すでに述べたような手段を迅速に講じて、当面する財政危機に立ち向かい、必要な国外資金のかなりの部分が、供与機関から特恵的条件で提供されるなら、ガイアナ政府としても、ある限度までは、通常の条件で借入れをすることが可能となろう。しかし、状況は逼迫しており、超緊縮財政が必要であり、しかも、貿易の収支に大きな改善がない場合には、1982年を過ぎても、公的機関からのプロジェクト外の奨励への依存から完全に脱却することはできないおそれすらある。このように、ガイアナの経済成長は、国際収支にきわめて制約されているため、国外の資本流入が予期した水準を大きく下回ることになると、輸入能力も低下し、その結果、主要公共部門および現存する民間部門の経済活動がさらに抑制されて、成長率も、現在予期されている年平均4.5%という数字を下回ることになるとと思われる。

政府プロジェクト一覧

1. この報告書には、現在進行中の主要プロジェクトの一覧、1979/81年の間に国外資金の調達が求められるプロジェクトの一覧、個々のプロジェクトの説明、および個々の技術援助の概要が収められている。それぞれのリストには、プロジェクト名、実施機関、予想される融資機関、合計費用、取得済みあるいは必要な海外資金、および1979/81年の期間に必要な地元負担金が示されている。個々の説明の部分には、援助の要件やプロジェクトの現状を含めて、資金を供与あるいは貸与してくれそうな機関にとって関心があると思われる情報が記されている。
2. このプロジェクト一覧に関するデータは1979年6月4～9日に予定されているカリブ海諸国経済開発協力機構の会議に提出されるが、これらのデータは、ガイアナ政府によって提供されたものである。1979/81年のプロジェクト一覧には、1979年5月1日付けの経済覚え書きに述べられているガイアナ政府の開発戦略も示されている。

ガイアナ：進行中の主なプロジェクトおよびその資金源
(百万米ドル)

	費用合計	国外資金	資金源	自己負担 額	%
農業					
マハイカー・マハイコニー・フバリ	78.4	49.0	IDB	29.4	37.5
ブラック・ブッシュ産後	45.3	37.1	IDA-CDB-CIDA	8.2	78.7
タバコ産後	40.4	26.6	IBRD	13.8	34.2
ポンプの購入・設置	4.2	-	-	4.2	100.0
国境の地図作成	2.6	1.7	UN	0.9	34.6
地形調査	0.6	0.5	CIDA	0.1	16.7
家畜診療所	1.2	0.7	CIDA	0.5	41.7
土壌研究	0.1	0.1	SweDen	-	-
カーディ	0.6	0.3	EDF	0.3	50.0
農業家庭調査	0.1	0.1	USAID	-	-
オネルワット灌漑計画	0.5	0.1	DPRK	0.4	80.0
第2次稲作近代化	22.0	16.5	USAID	5.5	25.0
林業					
国境林業公開実験	2.7	2.0	UNDP	0.7	25.9
試験	31.4	26.7	EDF, EIB	4.7	15.0
上アマララ林業	1.1	0.9	CIDA	0.2	18.2
カナダ技術援助	1.2	0.8	CIDA	0.4	33.3
ガイアナ木材					
製造業					
繊維工場	11.8	3.2	People's Republic of China	8.6	72.9
自転車工場	1.3	-	-	1.3	100.0
皮なめし	1.2	-	-	1.2	100.0
靴工場	1.3	-	-	1.3	100.0
道路、インフラストラクチャー					
ジョージタウン近郊道路	13.7	1.2	USAID	2.5	91.2
東岸ベルビス道路	7.8	3.9	EDF	3.9	50.0
産業道路	3.8	3.0	-	0.8	21.1
東海岸アマララ道路	6.2	3.0	-	3.2	51.6
メラニー、ダミシャナ、ワークショップ	7.3	3.1	-	4.2	57.5
上アマララ林道	5.2	3.4	CDB	1.8	34.6
西アマララ道路	14.9	3.5	IDA, IBRD	11.4	76.5
エセキボ海および河・護岸	6.5	4.4	UK	2.1	32.3
水道					
リンデン清水	2.6	2.6	CIDA	-	-
運輸通信					
ランチ	1.3	1.3	UK	-	-
後深	1.2	1.1	-	0.1	8.3
水路	0.1	0.05	UK	0.05	50.0
飛行機「スカイライン号」	1.4	1.4	-	-	-
後育地滑走路	1.8	0.2	-	1.6	88.9
教育・文化					
UG長所館支所	0.6	0.2	-	0.4	66.7
第2次教育プロジェクト	19.8	9.4	IBRD	10.4	52.5
保健					
食料供給	1.0	0.9	USAID	0.1	10.0
委託病院制度	13.5	8.8	-	4.7	34.8
合計					
	<u>356.7</u>	<u>217.75</u>		<u>138.95</u>	<u>39.0</u>

資料：国家計画委員会

ガイアナー 主な新規プロジェクトおよび財源

百万米ドル

プロジェクト	合計費用	外部資金	資金源	自己資金	
				額	%
<u>農業</u>	<u>64.8</u>	<u>55.1</u>		<u>9.7</u>	
農業部門計画	2.2	2.0	USAID	0.2	9
融資開発プロジェクト	10.0	8.0	IDB	2.0	20
技術援助/農業機械化開発	0.6	0.4	IDB	0.2	33
さとうきび茎粒子ボンド	6.5	5.2	未定	1.3	20
材料類の加工	1.5	1.2	IDB	0.3	20
枯やし加工	36.4	32.0	CDC, CDB, その他	4.4	12
水利事業	0.5	0.3	未定	0.2	40
パイナップル加工	3.8	2.8	未定	1.0	26
デメララ港施設	3.0	3.0	未定	-	-
<u>工業</u>	<u>17.3</u>	<u>15.4</u>		<u>1.9</u>	
輸出志向および輸入代替産業の開発	6.7	6.0	未定	0.7	10
カイアナ, セメント・プラント	10.0	9.0	IDB	1.0	10
農場用道具の製造	0.3	0.2	未定	0.1	33
技術援助/カオリン鉱業の利権	0.3	0.2	IDB	0.1	33
<u>水道</u>	<u>11.1</u>	<u>7.6</u>		<u>3.5</u>	
水道改良プロジェクト	11.0	7.5	IDB	3.5	32
技術援助/上部砂地水脈	0.1	0.1	IDB	-	-
<u>電力</u>	<u>5.9</u>	<u>5.3</u>		<u>0.6</u>	
ジョージタウン-コレンティン送電線	5.6	5.1	CDB	0.5	10
技術援助/木材廃棄物を利用した発電	0.3	0.2	未定	0.1	33
<u>教育</u>	<u>0.3</u>	<u>0.2</u>		<u>0.1</u>	
技術援助/経営能力水準の向上	0.3	0.2	IDB	0.1	33
<u>保健</u>	<u>5.5</u>	<u>4.1</u>		<u>1.4</u>	
保健給付制度	5.5	4.1	USAID	1.4	25
<u>合計</u>	<u>104.6</u>	<u>87.5</u>		<u>17.1</u>	

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト - 個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

- I. プロジェクト名: 農業教育計画
- II. 実施政府機関: 農業者
- III. 合計見込み費用: 2.2米ドル
- IV. 必要国外費用: 2.0米ドル
- V. 融資機関: U.S.A.I.D.
- VI. 説明および理由:

A. 説明: このプロジェクトの目的は農業者および経済開発省の農業部門の政策的計画能力の改善にある。

B. 理由: このような制度的能力強化によって、プロジェクトや計画のより包括的な計画評価、データの分析、およびこの部門の監視およびアセスメントが可能となる。

VII. 費用の内訳および資金:

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	0.2	-	0.2	9
国外費用	-	2.0	2.0	91
全費用 - 額	0.2	2.0	2.2	100
- %	9	91	-	-

VIII. 支払い期間

	1979	1980	1981	1982	1983	Total	1983 以降
地元資金	-	0.1	0.1	-	-	0.2	-
国外資金	0.8	0.6	0.4	0.2	-	2.0	-
合計	0.8	0.7	0.5	0.2	-	2.2	-

K. 準備の状況：プロジェクトの準備完了

X. 融資の条件：

利率)

) 補助

保証償還期間)

N. プロジェクトの付随費用：

運用・維持費用)

) なし

負債)

M. 必要な技術援助

A. プロジェクトの準備) なし

B. フージビリティ調査) なし

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名: 酪農開発プロジェクト

II. 実施政府機関: 畜産開発会社

III. 合計見積り費用: 10.0米ドル (第1段階)

IV. 必要国外資金: 8.0米ドル

V. 融資機関: I. D. B

VI. 説明および理由:

A. 説明: このプロジェクトは、0ヶの新しい酪農生産ユニットと関連するサテライン農場および2つの牛乳加工プラントを含んでいる。

B. 理由: 全国的自給を達成するための酪農部門の拡充

VII. 費用の内訳および資金:

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>類</u>	<u>多</u>
地元費用	2.0	-	2.0	20
国外費用	-	8.0	8.0	80
合計費用-類	2.0	2.0	10.0	
-多	20	80	-	100

VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.1	0.4	0.8	0.6	1.9	0.1
国外資金	-	0.4	1.6	3.2	2.4	7.6	0.4
合計	-	0.5	2.0	4.0	3.0	9.5	0.5

IX. 準備の状況: プロジェクトは識別済み

X. 融資の条件:

利率)
) 特 典
 償還期間:)

X. プロジェクト付随費用

運用維持費：)
) 中はなし
負債：)

XI. 必要な技術援助

- A. プロジェクトの準備) あり
-))
- B. フィージビリティ調査) あり
-))
- C. プロジェクトと実施) あり

ガイアナ

1978/81 プロジェクト・リスト - 技術援助の概要

(百万米ドル)

- I. 部門 : 農業
- II. プロジェクト名 : 農業機械化開発
- III. 融資機関 : I. D. B.
- IV. 実施政府機関 : 農業省, 水力発電部
- V. 説明および理由 :
 - 1. 農業機械の保守の改善
 - 2. 輸入を合理化, 規格化するための農業機械の試験
- VI. 技術援助要件 :
農場の機械工を訓練し農業サービス・センターを給動させるための技術者
- VII. 見込み費用 : (千米ドル) : \$ 600

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名：さとうきびの茎の粒子ボード

II. 実施政府機関：ガイアナ砂糖公社

III. 合計見積り費用：6.5米ドル

IV. 必要な国外資金：5.2米ドル

V. 融資機関：未定

VI. 説明および理由：

A. 説明：このプロジェクトはさとうきびの茎の粒子をもとにした輸出用ボードの生産工場の建設である。

B. 理由：さとうきびの茎の残りかすを用いて輸出用産業を開発する。

VII. 費用内訳および資金：

	資金調達		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	1.3	—	1.3	20
国外費用	—	5.2	5.2	80
合計費用—額	1.3	5.2	6.5	
—%	20	80		100

VIII. 支払い期間：

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983以降
地元資金	—	0.1	0.4	0.6	0.2	1.3	—
国外資金	—	0.5	1.6	2.4	0.7	5.2	—
合計	—	0.6	2.0	3.0	0.9	6.5	—

IX. 準備の状況：プロジェクトは識別されている。

プロジェクトの提案は1977年に作成された。

市場調査が必要である。

X. 融資の条件：

利 率))
) 未定
返済償還期間：)

Y. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)
) 自力弁済の予定
負 債)

Z. 必要な技術援助：

- A. プロジェクトの準備) なし
)
- B. フィーズビリティ調査) あり、市場調査を含む
)
- C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

- I. プロジェクト名: 柑橘類の加工
- II. 実施政府機関: ガイアナ砂糖公社 (GUYSUCO)
- III. 合計見積り費用: 1.5米ドル
- IV. 必要国外資金: 1.2米ドル
- V. 融資機関: I. D. B. これから打商する
- VI. 説明および理由:

- A. 説明: このプロジェクトは柑橘類の加工プラントの設立および柑橘類生産用国立農場の開発から成り立っている。
- B. 理由: このプロジェクトはボメロンおよび北西地区の農民および国立農場の中での柑橘類の生産を推進し、全柑橘類の大部分を供給する地方およびCARICOM市場用ジュースおよび副産物を生産する。

VII. 費用の内訳および資金:

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	0.3	-	0.3	20
国外費用	-	1.2	1.2	80
合計費用-額	0.3	1.2	1.5	
-%	20	80		100

VIII. 支払期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983以降
地元資金	-	-	0.2	0.1	-	0.3	-
国外資金	-	0.3	0.6	0.3	-	1.2	-
合計	-	0.3	0.8	0.4	-	1.5	-

IX. 準備の状況: フィージビリティ調査完了。国立農場の用地は選定済み。工場用地も選定済み。

X. 融資の条件:

- 利率)
-) 未定
- 償還期間:)

Ⅺ. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)

) 建設期間はなし

負債：)

Ⅻ. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備) なし

)

B. フェージビリティ調査) なし

)

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

- I. プロジェクト名: 油やし
- II. 実施政府機関: ガイアナ砂糖公社
- III. 合計見送り費用: 36.4米ドル
- IV. 必要国外資金: 32.0米ドル CDC, COB及びその他は今後識別される
- V. 融資機関:
- VI. 説明および理由:

A. 説明: この計画は北西区のワウナで行なわれる。ここには1万エーカーに油やしが植えられ
関連加工プラントが設立される。1,000 エーカーはすでに耕作中。

B. 理由: このプロジェクトは輸入食用油への依存度を下げることが目的としている。

VII. 費用の内訳および資金:

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	4.4	11.4	15.8	43
国外費用	-	20.6	20.6	57
合計費用-額	4.4	32.0	36.4	
-%	12	88		100

VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.5	2.0	3.0		3.0	7.3
国外資金	-	1.5	3.0	9.0		7.0	0.1
合計	-	2.0	5.0	12.0		29.0	7.4

IX. 準備の状況: フィージビリティ調査は行なわれた。1,000 エーカーがすでに耕作されている。

X. 融資の条件: IBRD, CDC, CDBにすでに打診が行なわれている。

利率)
) 未定
償還期間:)

X. プロジェクトの体随費用：

運用維持費用：)

)自力弁済

負債：)

M. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備)なし

)

B. フィージビリティ調査)なし

)

C. プロジェクトの実施)あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

- I. プロジェクト名: 水利事業
- II. 実施政府機関: ガイアナ砂糖公社
- III. 合計見積り費用: 0.5米ドル
- IV. 必要国外資金: 0.3米ドル
- V. 融資機関: 未定
- VI. 説明および理由:

A. 説明: 内陸の淡水資源およびブラックブッシュ水の魚の開発

B. 理由: このプロジェクトは砂糖用地上で利用できる土地および水資源を用いて蛋白質(の供給に役立つ)の安い供給源を確保するものである。

- VII. 費用の内訳および資金:

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	0.2	-	0.2	40
国外費用	-	0.3	0.3	60
合計費用-額	0.2	0.3	0.5	
-%	20	60		100

- VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.1	0.1	-	-	0.2	-
国外資金	-	0.1	0.1	0.1	-	0.3	-
合計	-	0.2	0.2	0.1	-	0.5	-

- IX. 準備の状況: 外部コンサルタントによってフィージビリティ調査と技術報告がすでに完了している。

- X. 融資の条件:

利率)
) 未定
 償還期間:)

Ⅻ. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)

負債：) 会社の予定の中に含まれている

Ⅼ. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備) なし

B. フィージビリティ調査) なし

C. プロジェクトの実施) 地方の要員の訓練に必要なふ化、魚の飼育および管理に熟練した技術要因

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト - 個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名: バイナップル加工

II. 実施政府機関: ガイアナ砂糖公社

III. 合計見積り費用: 3.8 米ドル

IV. 必要国外資金: 2.8 米ドル

V. 融資機関: 未定

VI. 説明および理由:

A. 説明: このプロジェクトはツスダイブ/リンデン・ハイウェイ地区で行なわれ、バイナップルを加工してジュース、切り身、その他の副産物を得るものである。

B. 理由: このプロジェクトは、国内およびCARICOM市場に供給するための新しい農業・工業生産の開発に関するものである

VII. 費用の内訳および資金:

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	1.0	-	1.0	26
国外費用	-	2.8	2.8	74
合計費用 - 額	1.0	2.8	3.8	
- %	26	74		100

VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	-	0.2	0.5	0.3	1.0	-
国外資金	-	-	0.8	1.3	0.7	2.8	-
合計	-	-	1.0	1.8	1.0	3.8	-

IX. 準備の状況: プロジェクトに識別されている

X. 融資の条件:

利率)
) 未定
 償還期間:)

Ⅺ. プロジェクトの付随費用:

運用維持費用:)

) 1979 - 81年度中はなし

負債:)

Ⅻ. 必要な技術援助:

A. プロジェクトの準備) あり

)

B. フィージビリティ調査) あり

)

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名：デマララ漁港総合施設（魚トローラー）

II. 実施政府機関：ガイアナ魚加工会社

III. 合計見積り費用：3.0米ドル

IV. 必要国外資金：3.0米ドル

V. 融資機関：未定

VI. 説明および理由：

A. 説明：小えびおよび魚のために用いられる10隻の購入

B. 理由：小えびおよび魚の捕獲量の増加

VII. 費用の内訳および資金：

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	-	-	-	-
国外費用	-	3.0	3.0	100
合計費用-額	-	3.0	3.0	
-%		100		100

VIII. 支払い期間：

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	-	-	-	-	-	-
国外資金	-	0.3	0.9	1.2	0.6	3.0	-
合計	-	0.3	0.9	1.2	0.6	3.0	-

IX. 準備の状況：プロジェクトは識別済み。EECコンサルタントは10隻の船の購入を勧告している。

X. 融資の条件：

利率)
) 不明。特種的融資が必要になると思われる。
 割賦償還期間：)

N. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)

) 1980 - 83年度中はなし

負債：)

M. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備) あり

)

B. フィージビリティ調査) なし

)

C. プロジェクトの実施) 近代的漁法の船の船長および乗組員の訓練

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト - 個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名： 替用志向および輸入品代替産業の開発

II. 実施政府機関： ガイアナ農工開発銀行

III. 合計見送り費用： 6.7 米ドル

IV. 必要国外資金： 6.0 米ドル

V. 融資機関： 未定

VI. 説明および理由：

A. 説明：このプロジェクトは新しい秀伝統的輸出品および輸入代替品の市場を開発するための民間部門の新しい産業開発プロジェクトの資金調達である。

B. 理由：国内およびCARICOMならびに北米市場に供給するための工業生産の増進

VII. 費用の内訳および資金：

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	0.7	—	0.7	10
国外費用	—	6.0	6.0	90
合計費用 - 額	0.7	6.0	7.7	100
- %	10	90		

VIII. 支払い期間：

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	—	—	0.2	0.3	0.2	0.7	—
国外資金	—	0.7	1.9	2.5	0.9	6.0	—
合計	—	0.7	2.1	2.8	1.1	6.7	—

IX. 準備の状況： プロジェクトは最終段階にある。

X. 融資の条件：

利率)
) 未定
 返済償還期間：)

XI. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)

)1979 - 81 年度中はなし

負債：)

XII. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備) あり

)

B. フィージビリティ調査) あり

)

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名：ガイアナ・セメント工場

II. 実施政府機関：経済開発省

III. 合計見積り費用：10.0 米ドル

IV. 必要国外資金：9.0 米ドル

V. 融資機関：I. D. B.

VI. 説明および理由：

A. 説明：セメント・クリンカー粉砕プラントの設立

B. 理由：国内要件を満たすためにセメントを継続的に利用できるように供給する。

VII. 費用の内訳および資金：

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	1.0	-	1.0	10
国外費用	-	9.0	9.0	90
合計費用-額	1.0	9.0	10.0	
-%	10	90		100

VIII. 支払い期間：

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.1	0.3	0.5	0.1	1.0	-
国外資金	-	0.9	2.7	4.5	0.9	1.0	-
合計	-	1.0	3.0	5.0	1.0	10.0	-

IX. 準備の状況：フィージビリティ調査完了済み

X. 融資の条件：

利 率

)

) 未定

償還期間：)

Ⅺ. プロジェクトの付随費用

運用維持費：)

) 建設期間中はなし

負債：)

Ⅻ. 必要な技術援助

A. プロジェクトの準備) なし

)

B. フィージビリティ調査) なし

)

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

- I. プロジェクト名：農業用具の製造
- II. 実施政府機関：ガイアナ国立技術公社
- III. 合計見積り費用：0.3 米ドル
- IV. 必要国外資金：0.2 米ドル
- V. 融資機関：未定
- VI. 説明および理由：

- A. 説明：農業部門で用いられる小型の用具の製造
- B. 理由：小型用具の規則的且連続的供給の必要性を講たす

VII. 費用の内訳および資金：

	<u>資金調達源</u>		<u>合計</u>	
	<u>地元</u>	<u>国外</u>	<u>額</u>	<u>%</u>
地元費用	0.1	-	0.1	33
国外費用	-	0.2	0.2	67
合計費用-額	0.1	0.2	0.3	.
-%	33	67		100

VIII. 支払い期間：

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	-	-	0.1	-	0.1	-
国外資金	-	-	0.1	0.1	-	0.2	-
合計	-	-	0.1	0.2	-	0.3	-

IX. 準備の状況：フィージビリティ調査は完了

X. 融資の条件：

- 利率)
-) 未定
- 返済償還期間：)

XI. プロジェクトの付随費用:

運用維持費用:)

)

負債:)

XII. 必要な技術援助:

A. プロジェクトの準備) なし

)

B. フィージビリティ調査) なし

)

C. プロジェクトの実行) なし

ガイアナ

1978/81 プロジェクト・リスト - 技術援助の概要

(百万米ドル)

- I. 部門：鉱業
- II. プロジェクト名：カオリン：採掘／利用
- III. 融資機関：I. D. B.
- IV. 実施政府機関：ボーキサイト産業開発会社
- V. 説明および理由：
 - 1. 生産できると思われるカオリンの特性と生産される製品の範囲の決定
 - 2. 合意した製品をもとにした利用プラントの適当な加工工程の識別
 - 3. 建設前のプラントおよびインフラストラクチャー費用見積りの計算
- IV. 必要な技術援助：フィージビリティ調査
- VI. 見積り費用：30万米ドル

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名: 水道改善プロジェクト

II. 実施政府機関: ガイアナ水道庁

III. 合計見積り費用: 11.0米ドル

IV. 必要国外資金: 7.5米ドル

V. 融資機関: I. D. B.

VI. 説明および理由:

A. 説明: 2つの地域における飲料用水システムの供給

B. 理由: このプロジェクトの目的は、安全な飲料水システムの供給

VII. 費用の内訳および資金:

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	3.5	-	3.5	32
国外費用	-	7.5	7.5	68
合計費用-額	3.5	7.5	11.0	
-%	32	68		100

VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.3	0.9	1.5	0.8	3.5	-
国外資金	-	0.7	2.1	3.0	1.7	7.5	-
合計	-	1.0	3.0	4.5	2.5	11.0	-

IX. 準備の状況: プロジェクトは識別された

X. 融資の条件:

利率)
) 譲歩的
 償還期間:)

Ⅻ. プロジェクトの付随費用:

運用維持費用:)

) 1979 - 81 年度中自なし

負債:)

Ⅼ. 必要な技術援助:

A. プロジェクトの準備) あり

)

B. フィージビリティ調査) あり

)

C. プロジェクトの実施) あり

ガイアナ

1979/83 プロジェクトリスト-技術援助の概要

百万米ドル

I. 部門：水道

II. プロジェクト名：高地水脈

III. 融資機関：I. D. B.

IV. 実施政府機関：ガイアナ水道庁

V. 説明および目標：海岸地域にのびる高地水脈は、海岸の河川添いの地方の合計人口10万人の住民および現在調査中の工業プロジェクトに対する有望な水源である。

VI. 必要な技術援助：

1. ドリリング計画の実施
2. 直径6～8インチの穴でのポンプ試験計画の実施
3. 水質調査の実施
4. 水脈の再先端の見積りを含めた全体的水理調査の実施
5. 水文学的調査日誌ける。

VII. 見積り費用：12万5千米ドル

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト一箇々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名 : ジョージタウン・コレンチン送電線

II. 実施政府機関 : ガイアナ電力公社

III. 合計見送り費用 : 5.6米ドル

IV. 必要国外資金 : 5.1米ドル

V. 融資機関 : C D B

VI. 説明および理由 :

A. 説明 : このプロジェクトはジョージタウンとコレンチンを結ぶ69KVの送電線の設置に関するものである。これにはまた配電施設の一部改善も含まれる。

B. 理由 : 現在の発電能力の利用率を改善し、ジョージタウン-コレンチンシステムを統合する。

VII. 費用の内訳および資金 :

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	0.5	-	0.5	10
国外費用	-	5.1	5.1	90
合計費用-額	0.5	5.1	5.6	
-%	10	90		100

VIII. 支払い期間 :

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	-
国外資金	-	0.9	1.8	1.8	0.6	5.1	-
合計	-	1.0	2.0	1.9	0.7	5.6	-

IX. 準備の状況 : プロジェクトはCDBに提出済み

X. 融資の条件 :

利率)
) 通常のCDBの条件
 返済償還期間 :)

XI. プロジェクトの付随費用：

運用維持費用：)

) 1979 - 81 年度中はなし、自力弁済

負債：)

XII. 必要な技術援助：

A. プロジェクトの準備)

)

B. フィージビリティ調査) なし

)

C. プロジェクトの実施) 監督サービス

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト - 技術援助の概要

百万米ドル

I. 部門 : 電力

II. プロジェクト名 : 木材の廃棄物を利用した発電

III. 融資機関 : 未定

IV. 実施政府機関 : ガイアナ木材会社

V. 説明および目標 :

木材廃棄物を利用した発電のフーズビリティ調査を行なう。

この種のプラントの設立で輸入石油がかなり節約でき、また他の方法では実現性のない地に設地することもできる。

VI. 必要な技術援助 : プロジェクトのフーズビリティ調査が必要

VII. 見積り費用 : 30 万米ドル : \$ 300

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト - 技術援助の概要

百万米ドル

- I. 部門：教育および訓練
- II. プロジェクト名：管理技術のレベルの向上
- III. 融資機関：I. D. B.
- IV. 実施政府機関：ガイアナ管理・開発訓練センター
- V. 説明および目標：この管理センターは経済開発者の実行機関であって、1977年国内の管理技術のレベル向上に関する閣議決定によって設置された。
- VI. 必要な技術援助：
 1. 財務統制システムおよび管理（8月～10月）
 2. 新しい工場管理（8月～10月）
 3. 公共部門におけるデータ処理技術/能力の向上
- VII. 見積り費用：30万米ドル

ガイアナ

1979/83 プロジェクト・リスト-個々のプロジェクトの説明

百万米ドル

I. プロジェクト名: 保健給付システム

II. 実施政府機関: 保健省

III. 合計見送り費用: 5.5米ドル

IV. 必要国外資金: 4.1米ドル (3.1米ドル: 1.0米ドル供与)

V. 融資機関: U.S.A.I.D.

VI. 説明および理由:

A. 説明: 監視, 支援および照会サービスの資金を供給する。病院, 保健所, 保健基地からなる総合的3段階 システムの開発。

B. 理由: 農村地帯における医療および公衆衛生サービスの向上

VII. 費用の内訳および資金:

	資金調達源		合計	
	地元	国外	額	%
地元費用	1.4	-	1.4	25
国外費用	-	4.1	4.1	75
合計費用-額	1.4	4.1	5.5	
-%	25	75		100

VIII. 支払い期間:

	1979	1980	1981	1982	1983	合計	1983 以降
地元資金	-	0.5	0.5	0.2	0.2	1.4	-
国外資金	0.2	1.5	1.5	0.7	0.2	4.1	-
合計	0.2	2.0	2.0	0.9	0.4	5.5	-

統計資料

目次

表番号

I. 人口および労働力

- 1. 1 人口の推移, 1970 - 78
- 1. 2 雇用データ, 1971 - 77
- 1. 3 労働争議, 1973 - 78

II. 国民勘定

- 2. 1 経常要素費用での国内総生産の部門別統計, 1972 - 78
- 2. 2 固定要素費用での国内総生産の部門別統計, 1972 - 78
- 2. 3 インプリシット・デフレーター, 1972 - 78
- 2. 4 国内総生産に対する支出, 1972 - 78
- 2. 5 国民総生産および国民所得, 1972 - 78
- 2. 6 国民所得比率, 1972 - 78
- 2. 7 資金調達および貯蓄の実際額および予測額, 1973 - 81
- 2. 8 資金および資金利用の実際および予測, 1976 - 81

III. 国際収支

- 3. 1 国際収支, 1972 - 78
- 3. 2 最終用途別商品輸入 (CIF), 1972 - 78
- 3. 3 主要品目別商品輸出, 1973 - 78
- 3. 4 国際収支, 1976 - 81
- 3. 5 主要品目別商品輸出, 1976 - 81
- 3. 6 貿易の相手国, 1973 - 78

IV. 政府海外債務

- 4. 1 海外債務のあらまし

V. 公共財政

- 5. 1 中央政府歳入, 1972 - 78
- 5. 2 経済活動項目別ガイアナ中央政府歳入, 1972 - 78
- 5. 3 中央政府資金, 1976 - 81
- 5. 4 財政資金の現状及び予測, 1976 - 81
- 5. 5 財政投資計画の資金調達, 1976 - 81
- 5. 6 部門別資本支出財政の要約, 1979 - 81
- 5. 7 財政資本支出の内訳, 1979 - 81

表 番 号

Ⅵ. 通貨及び銀行業務

6. 1 通貨会計の要約, 1972 - 78

Ⅶ. 農業, 林業, その他

7. 1 代表的商品の生産, 1973 - 78

7. 2 電力生産及び消費, 1972 - 77

Ⅷ. 価格及び収入

8. 1 消費者物価指数, 1970 - 78

8. 2 のべ労働時間及び所得, 1972 - 78

第1.1表：ガイアナー人口の推移，1970-78

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976 ^{a/}	1977 ^{a/}	1978 ^{a/}
年末人口合計	716,000	732,000	748,000	763,000	775,000	788,000	801,000 ^{a/}	813,000	824,000
出生率（千人当り）	33.5	32.9	33.9	31.9	30.0	30.8	30.2	29.2	28.5
死亡率（千人当り）	6.8	7.3	8.1	7.4	8.0	7.6	7.7	7.5	7.3
自然増率（千人当り）	26.7	25.6	25.8	24.5	22.0	23.2	22.5	21.7	21.2
全出生率	23,703	23,787	25,065	24,100	23,107 ^{a/}	24,068 ^{a/}	23,960 ^{a/}	23,600 ^{a/}	23,320 ^{a/}
全死亡率	4,808	5,248	5,962	5,559	6,161	5,924	6,107	6,020 ^{a/}	6,000 ^{a/}
自然増	18,895	18,539	19,103	18,501	16,945	18,144	17,853	17,580	17,320
移出入（申告）	-4,756	-2,843	-2,887	-3,909	-5,215	-4,934	-4,869	-5,000 ^{a/}	-7,000 ^{a/}
純人口増	14,139	15,696	16,216	14,592	11,731	13,210	12,984	12,580	10,320

^{a/} 予算調査

資料：統計局

第1.2表：ガイアナ-雇用データ，1971～77

	1971		1972		1973		1974		1975		1976		1977 ¹⁾	
	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker	No. of Enterprise	Number of Worker
農 業														
植 植	2	15,215	2	14,852	2	35,076	2	26,377	2	25,924	2	27,553	2	16,450
製造業	92	12,518	91	12,418	92	12,920	93	13,310	98	13,652	85	14,711	85	13,558
砂糖	2	4,837	2	4,974	2	5,042	2	4,897	2	5,243	2	5,371	2	5,597
その他の食品業	41	2,309	40	2,432	40	2,547	38	2,668	34	2,676	33	2,888	33	2,293
その他の製造業	50	5,272	49	5,060	50	5,331	53	5,805	52	5,783	50	6,297	49	4,678
鉱 業	4	5,355	4	4,316	3	4,342	3	4,520	3	4,873	3	7,522	3	2,937
ボーキサイト	2	5,047	2	5,581	2	4,148	2	4,312	2	4,680	2	7,345	2	7,761
その他のサービス業	2	459	2	335	1	154	1	218	1	193	1	176	1	176
流通業	24	4,319	24	4,068	24	4,472	24	4,401	21	4,276	20	4,335	20	4,425
その他の総業	35	6,155	32	5,258	30	5,262	29	5,132	29	6,187	28	5,839	24	5,954
放送局	4	1,554	4	1,147	4	1,324	4	1,194	4	1,335	5	1,177	5	1,123
その他の運搬業	4	2,634	4	2,455	4	2,530	4	3,109	7	3,383	7	3,222	7	3,428
建設、土木	20	2,064	18	1,655	16	1,408	14	1,438	14	1,549	16	1,540	12	1,403
合計		<u>44,554</u>		<u>42,492</u>		<u>46,042</u>		<u>46,350</u>		<u>47,072</u>		<u>52,452</u>		<u>49,724</u>

1) 見込み
2) 従業員10人以上の事業所
資料：経済開発省、統計局

第1.3表：ガイアナ - 労働争議，1973 - 78

	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
<u>ストライキ数</u>	<u>186</u>	<u>138</u>	<u>118</u>	<u>284</u>	<u>383</u>	<u>300</u>
砂糖産業	148	114	95	234	326	241
その他	38	24	23	50	57	59
<u>参加労働者数</u>	<u>37,889</u>	<u>66,953</u>	<u>83,509</u>	<u>49,422</u>	<u>89,687</u>	<u>52,060</u>
砂糖産業	32,325	59,361	80,484	45,069	82,999	48,215
その他	5,564	7,592	3,025	4,353	6,688	3,845
<u>損失 (人×日数)</u>	<u>93,481</u>	<u>151,169</u>	<u>351,723</u>	<u>175,166</u>	<u>964,282</u>	<u>75,791</u>
砂糖産業	66,693	143,820	334,218	165,931	932,402	72,875
その他	26,788	7,349	17,505	9,235	31,880	2,916
<u>損失賃金 (千Gドル)</u>	<u>745.0</u>	<u>1,302.8</u>	<u>2,712.5</u>	<u>1,793.1</u>	<u>10,242.1</u>	<u>955.2</u>
砂糖産業	512.1	1,213.2	2,712.5	1,781.2	10,081.3	952.3
その他	232.9	89.6	-	11.9	160.8	2.9

資料：労働省，国家計画委員会

第21表：ガイアナー 経常要素費用での国内総生産の部門別統計，1979 - 78

(百万Gドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
<u>農林、産業</u>	<u>103.8</u>	<u>106.3</u>	<u>264.1</u>	<u>341.4</u>	<u>236.0</u>	<u>210.8</u>	<u>270.3</u>
砂糖	56.7	49.7	184.7	245.8	141.6	77.3	133.0
米	9.0	12.8	25.4	35.6	25.0	49.0	41.0
その他の農作物	15.3	17.7	19.7	21.8	25.0	35.3	40.2
畜産	11.8	13.3	18.1	19.8	24.4	26.4	31.1
林業	5.4	6.0	7.6	8.5	10.0	10.0	11.0
漁業	5.6	6.8	8.6	9.9	10.0	12.8	14.0
<u>鉱業</u>	<u>96.6</u>	<u>80.5</u>	<u>114.8</u>	<u>141.0</u>	<u>145.0</u>	<u>164.2</u>	<u>171.4</u>
ボーキサイト、アルミナ	91.6	76.3	110.8	135.0	138.0	154.2	162.0
その他	5.0	4.2	4.0	6.0	7.0	10.0	9.4
<u>製造・加工業</u>	<u>64.2</u>	<u>62.4</u>	<u>120.3</u>	<u>161.6</u>	<u>134.9</u>	<u>122.9</u>	<u>142.1</u>
砂糖精製	19.9	17.5	64.9	86.4	49.4	27.1	46.8
米の精製	2.4	2.9	5.9	6.2	4.5	9.2	9.3
その他	41.9	42.0	49.5	69.0	81.0	86.6	86.0
<u>サービス</u>	<u>260.2</u>	<u>326.8</u>	<u>370.6</u>	<u>453.6</u>	<u>522.4</u>	<u>513.6</u>	<u>550.0</u>
流通	57.3	64.4	80.8	94.2	108.1	92.2	96.0
運輸・通信	30.3	37.1	46.3	49.9	55.0	58.0	60.0
建設	42.7	47.9	52.7	74.4	85.0	76.9	75.0
賃貸住宅	11.9	12.4	13.7	15.0	16.0	16.4	17.0
金融	19.1	22.1	27.0	34.7	38.0	42.8	44.0
政府	79.1	121.2	126.6	159.8	193.3	200.5	230.0
その他	19.8	21.7	23.5	25.6	27.0	26.8	28.0
合計	<u>524.8</u>	<u>576.0</u>	<u>869.8</u>	<u>1097.6</u>	<u>1038.3</u>	<u>1011.5</u>	<u>1133.8</u>

資料：経済開発省、統計局、ガイアナ銀行

第2.2表：ガイアナ - 固定要素費用での国内総生産の部門別統計 1972-78

(百万Gドル - 1977年 価値)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
<u>農林、漁業</u>	<u>211</u>	<u>204</u>	<u>240</u>	<u>216</u>	<u>221</u>	<u>210</u>	<u>232</u>
砂糖	133	121	151	123	134	77	101
米	19	24	30	34	23	44	41
その他の農作物	19	20	21	23	23	35	39
畜産	20	18	17	18	23	26	28
林業	6	7	8	7	9	10	10
漁業	14	14	13	11	9	13	13
<u>鉱業</u>	<u>184</u>	<u>175</u>	<u>188</u>	<u>188</u>	<u>167</u>	<u>164</u>	<u>160</u>
ボーキサイト、アルミナ	176	168	183	180	159	155	146
その他	8	7	5	8	8	9	14
<u>製造・加工業</u>	<u>103</u>	<u>87</u>	<u>107</u>	<u>117</u>	<u>133</u>	<u>123</u>	<u>122</u>
砂糖精製	42	25	42	41	49	27	35
米の精製	5	4	7	6	4	9	9
その他	56	58	58	70	80	87	78
<u>サービス</u>	<u>393</u>	<u>426</u>	<u>433</u>	<u>514</u>	<u>558</u>	<u>514</u>	<u>488</u>
商運	79	86	87	105	115	92	..
運輸通信	47	50	52	57	59	58	..
建設	66	68	64	85	91	77	74
賃貸住宅	12	13	15	16	17	16	..
金融	35	37	35	38	41	43	..
政府	127	142	152	189	206	201	210
その他	27	30	28	24	29	27	..
<u>合計</u>	<u>891</u>	<u>892</u>	<u>968</u>	<u>1,035</u>	<u>1,079</u>	<u>1,012</u>	<u>1,002</u>

.. データなし

資料：統計局

第2.3表：ガイアナーインプリット・デフレーター，1972-78
(1977 = 100)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
農林、商業	49.2	52.4	110.1	157.4	106.7	100.0	116.8
鉱業	53.1	45.6	61.2	75.1	87.3	100.0	106.9
製造・加工業	62.7	72.6	112.6	137.4	102.0	100.0	116.4
サービス業	66.2	76.6	85.8	88.2	93.7	100.0	112.7
<u>要素費用によるGDP</u>	<u>58.9</u>	<u>64.6</u>	<u>89.9</u>	<u>106.0</u>	<u>96.2</u>	<u>100.0</u>	<u>113.2</u>

資料：統計局、複検閲の見積り

第2.4表：ガイアナ - 国内総生産に対する支出，1972 - 78

(百万G F L)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
<u>消費統計</u>	<u>481.9</u>	<u>575.8</u>	<u>670.3</u>	<u>807.6</u>	<u>996.2</u>	<u>985.0</u>	<u>1020.4</u>
政府	116.9	159.7	172.0	233.0	323.0	304.0	301.0
民間	365.0	416.1	498.3	574.6	673.2	681.0	718.0
<u>国内総投資</u>	<u>118.9</u>	<u>175.5</u>	<u>252.0</u>	<u>392.0</u>	<u>414.0</u>	<u>315.0</u>	<u>242.8</u>
<u>固定資本形成</u>	<u>108.3</u>	<u>154.8</u>	<u>198.0</u>	<u>350.0</u>	<u>368.0</u>	<u>315.0</u>	<u>262.8</u>
公共	(71.3)	(104.7)	(145.0)	(288.0)	(298.0)	(255.0)	(218.0)
民間	(37.0)	(50.1)	(53.0)	(62.0)	(70.0)	(60.0)	(44.8)
在庫の変化	10.6	20.7	54.0	42.0	46.0	-	-20.0
<u>財政および非要素サービスの収支</u>	<u>-7.7</u>	<u>-106.5</u>	<u>27.7</u>	<u>7.6</u>	<u>-277.5</u>	<u>-183.0</u>	<u>3.8</u>
財政および非要素サービスの輸出	344.4	333.0	659.6	963.1	750.4	703.0	799.9
輸入	-352.1	-439.5	-631.9	-955.5	-1027.9	-886.0	-796.1
<u>現行市場価格での国内総生産</u>	<u>593.1</u>	<u>644.8</u>	<u>950.0</u>	<u>1192.0</u>	<u>1132.7</u>	<u>1117.0</u>	<u>1267.0</u>
プラス：補助金	3.8	9.7	23.0	33.0	46.0	22.0	15.0
マイナス：間接税	72.1	78.5	103.0	128.0	140.4	127.0	148.2
<u>現行要素費用での国内総生産</u>	<u>524.8</u>	<u>576.0</u>	<u>870.0</u>	<u>1097.0</u>	<u>1038.3</u>	<u>1012.0</u>	<u>1133.8</u>
海外純要素収入支払い	-24.1	-31.4	-49.7	-35.4	-62.0	-56.0	-59.0
<u>現行要素費用での国民総生産</u>	<u>500.7</u>	<u>544.6</u>	<u>820.3</u>	<u>1061.6</u>	<u>976.3</u>	<u>956.0</u>	<u>1074.8</u>

資料：統計局

第2.5表：ガイアナ—国民総生産および国民所得，1972—78

(百万GYP)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
現行市場価格での国内総生産	<u>593.1</u>	<u>644.8</u>	<u>950.0</u>	<u>1192.0</u>	<u>1132.7</u>	<u>1117.0</u>	<u>1267.0</u>
海外赴要素所得支払い	-24.1	-31.4	-49.7	-35.4	-62.0	-56.0	-59.0
現行市場価格の国民総生産	<u>569.0</u>	<u>613.4</u>	<u>900.3</u>	<u>1156.6</u>	<u>1070.7</u>	<u>1061.0</u>	<u>1208.0</u>
プラス：補助金	3.8	9.7	23.0	33.0	46.0	22.0	15.0
マイナス：関税税	72.1	78.5	103.0	128.0	140.0	127.0	168.2
現行要素費用での国民総生産	<u>500.7</u>	<u>544.6</u>	<u>820.3</u>	<u>1061.6</u>	<u>976.7</u>	<u>956.0</u>	<u>1074.8</u>
固定資本の消費引当金	-36.0	-35.9	-40.0	-45.0	-54.0	-60.0	-70.0
現行要素費用での純国民存業	<u>464.7</u>	<u>508.7</u>	<u>780.3</u>	<u>1016.6</u>	<u>922.7</u>	<u>896.0</u>	<u>1004.8</u>

資料：統計局

第2.6表：ガイアナ—国民所得比率，1972—77

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
<u>要素費用でのGDPの部門別生産比率</u>							
農林漁業	19.8	18.5	30.4	31.1	22.7	20.6	23.8
鉱業	18.4	14.0	13.2	12.9	14.0	16.2	15.1
製造・加工業	12.2	10.8	13.8	14.7	13.0	12.2	12.5
サービス業	49.6	56.7	42.6	41.3	50.3	50.8	48.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<u>市場価格でのGDPの国民所得の部門別比率</u>							
消費	81.3	89.3	70.6	67.8	87.9	83.2	80.5
国内総投資	20.0	27.2	26.5	32.9	36.5	28.2	19.2
国内総貯蓄	18.7	10.7	29.4	33.5	12.1	11.8	19.5
輸出（財および非要素サービス）	58.1	51.6	69.4	80.8	66.2	62.9	63.1
輸入（ ）	59.4	68.2	66.5	80.2	90.7	79.3	62.8

資料：第2.1表および2.4表；観察団の見積り

第27表：ガイアナ - 資金調達および実際額および予測額，1973 - 81年
(1977年の価値で計算，百万Gドル)

	実際					見込み	予測		
	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
G. D. P	958.1	1,056.7	1,124.5	1,177.4	1,117.0	1,119.3	1,164.1	1,216.5	1,277.2
貿易条件利得	-97.7	78.5	87.8	-7.1	-	-40.2	-176.7	-170.3	-159.2
国内総生産	900.4	1,135.2	1,212.3	1,170.3	1,117.0	1,079.1	1,037.4	1,046.2	1,118.0
輸入	706.6	812.2	1,065.2	1,177.1	886.0	739.0	814.0	794.6	843.5
輸出	633.1	769.3	985.9	829.9	703.0	806.4	904.1	952.2	1,013.3
輸出 (輸入するための輸出)	535.4	847.8	1,073.7	822.8	703.0	766.2	777.4	781.9	854.1
資金ギャップ	171.2	-35.6	-8.5	394.3	183.0	-27.2	36.6	12.7	-10.6
消費	799.9	819.3	834.0	1,044.3	935.0	832.4	774.8	756.0	793.0
投資	271.7	280.3	359.8	430.3	315.0	214.5	299.2	302.9	314.4
国内総見積	100.5	315.9	378.3	126.0	132.0	241.7	262.6	290.2	325.0
海外協定国の所得支払い	-48.6	-55.3	-13.4	-64.4	-56.0	-51.8	-64.8	-56.2	-52.8
経常移転	-2.0	-3.9	-9.6	-10.8	-10.0	-13.5	-10.4	-10.1	-9.4
国民貯蓄	49.9	251.7	355.3	50.8	65.0	176.4	187.4	223.9	262.8
G. N. P	949.5	1,001.4	1,111.1	1,113.0	1,061.0	1,067.5	1,099.3	1,160.3	1,224.4
国民総所得	851.8	1,079.9	1,198.9	1,105.9	1,061.0	1,027.3	972.6	930.0	1,065.2

資料：検査師の見積り

第2.8表：ガイアナー資金および資金利用の実際および予測，1976 - 81 ^{1/}

(現行市場価格でのGDPの%)

	実際		見込み	予測		
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資金ギャップ	-24.5	-16.4	0.3	-3.0	-1.0	0.8
財およびNPS輸出	66.2	62.9	63.1	64.4	63.4	65.8
輸入	-90.7	-79.3	-62.8	-67.4	-64.4	-65.0
消費	81.9	88.2	80.5	77.4	76.0	74.6
公共部門	28.5	27.2	23.8	23.7	22.8	22.2
民間部門	59.4	61.0	56.7	53.7	53.2	52.4
投資	36.5	28.2	19.2	25.7	25.0	24.6
公共部門	26.3	22.8	17.2	20.8	20.1	19.7
民間部門	10.2	5.4	2.0	4.9	4.9	4.9
国民貯蓄	5.7	5.9	13.6	16.2	18.4	20.6
財政貯蓄	2.0	-2.4	5.4	8.7	11.0	12.5
民間貯蓄	3.7	8.3	8.2	7.5	7.4	8.1
覚え書き品目						
投資資金	36.5	28.2	19.2	25.7	25.0	24.6
国民貯蓄	5.7	5.9	13.6	16.2	18.4	20.4
経常会計収支	30.9	22.3	5.5	9.5	6.5	4.0
国内貯蓄	12.1	11.8	19.5	22.6	24.0	25.4

^{1/} くり上げ、くり下げのため僅かな誤差がある

資料：振興団の見積り

第3.1表：ガイアナ - 国際収支，1972 - 78

(百万米ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
財および非要素サービスの輸出	164.5	158.2	295.9	377.7	294.3	275.7	313.7
の輸入	-168.2	-208.8	-283.5	-374.7	-403.1	-347.5	-312.2
資金収支	-3.7	-50.6	12.4	3.0	-108.8	-71.8	1.5
純要素サービス	-11.5	-14.9	-22.3	-13.9	-24.2	-21.2	-23.0
利子	(-5.1)	(-6.0)	(-7.9)	(-9.6)	(-18.4)	(-14.8)	(-16.9)
直接投資所得	(-7.3)	(-5.3)	(-13.5)	(-6.4)	(-3.8)	(-3.0)	(-0.6)
他の要素サービス	(0.9)	(-3.6)	(-0.9)	(7.1)	(-2.0)	(-4.1)	(-5.5)
経常移転 ^{a/}	-0.1	-0.6	-3.6	-3.9	-4.2	-3.9	-6.0
経常会計収支	-35.3	-66.1	-13.3	-16.8	-137.2	-97.6	-27.5
経財政支払い	10.9	16.3	25.7	54.3	88.7	35.3	39.6
総支払い	(13.4)	(20.8)	(31.1)	(60.4)	(107.5)	(59.2)	(100.4)
寄附償還	(-2.5)	(-4.5)	(-5.4)	(-6.1)	(-18.8)	(-23.9)	(-60.8)
その他の資本 ^{b/}	10.2	24.8	16.9	3.3	-43.2	0.4	7.9
資本会計収支	21.1	41.1	42.6	57.6	45.5	35.7	47.5
全収支	-5.8	25.0	-29.3	-42.8	91.7	61.9	-20.0
準備金の変化 (- = 増加)	-5.8	25.0	-29.3	-42.8	91.7	22.3	-12.2
差納金	-	-	-	-	-	32.5	-10.2
政府資金	-	-	-	-	-	7.1	2.4

^{a/} 貨幣でない金を含む

^{b/} 誤差および省略がある

資料：統計局，ガイアナ銀行，IMF

第3.2表：ガイアナ - 最終用途別商品輸入 (CIF), 1972-78

	旧分類			新分類				見込み
	1972	1973	1974 ^{b/}	1974	1975	1976	1977	1978
消費財	<u>51.0</u>	<u>54.8</u>	<u>63.5</u>	<u>47.9</u>	<u>55.9</u>	<u>64.8</u>	<u>56.1</u>	<u>51.4</u>
食料品	15.9	20.2	22.6	19.8	20.6	22.3	26.5	25.3
衣類, 鞋	--	3.8	4.7	4.7	6.4	7.5	6.0	4.6
耐久財	23.8	9.4	11.1	6.8	7.0	10.6	5.5	6.7
その他	11.3	21.4	25.1	16.6	21.9	24.4	18.1	17.8
中間財	<u>48.6</u>	<u>63.2</u>	<u>123.8</u>	<u>139.3</u>	<u>175.8</u>	<u>176.5</u>	<u>161.1</u>	<u>165.1</u>
食料品	4.3	8.4	18.3	18.3	22.0	26.8	20.2	19.1
燃料	13.4	23.0	46.3	46.2	57.3	53.9	62.9	66.7
化学薬品	12.0	16.3	17.0	17.0	19.7	18.2	15.2	16.7
せんい	9.9	13.4	10.3	11.8	13.5	16.8	10.8	10.8
その他	9.0	2.1	31.9	46.0 ^{b/}	63.3 ^{b/}	60.8 ^{b/}	52.0 ^{b/}	51.8 ^{b/}
資本財	<u>41.5</u>	<u>58.9</u>	<u>67.1</u>	<u>65.7</u>	<u>110.6</u>	<u>118.8</u>	<u>88.8</u>	<u>60.1</u>
建築, 材料	12.3	13.8	21.1	21.1	30.6	36.0	20.6	17.7
輸送, 運輸, 製造 } 農業機械 } その他	27.2 ^{b/} } 2.0	34.4 ^{b/} } 10.7	37.9 ^{b/} } 8.1	20.8 } 3.4 } 20.4	40.3 } 11.1 } 28.6	37.4 } 4.0 } 41.4	37.7 } 1.0 } 29.5	13.6 } 1.1 } 27.7
差	--	--	--	1.4	1.8	3.5	9.4	2.0
合計商品輸入	<u>141.1</u>	<u>176.9</u>	<u>254.4</u>	<u>254.4</u>	<u>344.1</u>	<u>363.6</u>	<u>315.4</u>	<u>278.6</u>

a/ SITC分類の改正と詳細な情報の欠落のため「経済分類による検査」の統計には比較性がない。

b/ 部品およびアクセサリ-類を含む

資料：統計局 IMFおよび観察団の見積り

第3.3表：ガイアナ - 主要品目別商品輸出, 1973 - 78

(百万米ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
固定価格 (1977)						
砂糖	78.9	105.9	99.9	104.1	72.8	98.5
米	19.2	20.4	32.7	28.3	26.2	41.9
燃焼ボーキサイト	79.4	91.7	92.3	87.4	82.9	69.1
乾燥ボーキサイト	30.3	24.6	25.1	15.2	16.2	18.3
アルミナ	27.4	35.4	37.5	31.0	30.8	32.9
その他	28.9	34.1	84.3	42.6	30.4	38.3
商品合計	264.1	312.1	371.8	308.6	259.3	299.0
物価指数 (1977 = 100)						
砂糖	45.6	120.5	162.2	97.5	100.0	93.4
米	62.0	107.8	101.8	102.1	100.0	89.7
燃焼ボーキサイト	45.7	61.6	69.2	85.5	100.0	114.5
乾燥ボーキサイト	50.2	50.0	64.5	86.8	100.0	103.3
アルミナ	51.1	59.6	70.9	81.6	100.0	97.9
その他	76.1	89.9	73.9	83.6	100.0	93.7
商品合計	51.3	86.6	98.0	90.5	100.0	98.9
現行価格						
砂糖	36.0	127.6	162.0	101.5	72.8	92.0
米	11.9	22.0	33.3	28.9	26.2	37.6
燃焼ボーキサイト	36.3	56.5	63.9	74.7	82.9	79.1
乾燥ボーキサイト	15.2	12.3	16.2	13.2	16.2	18.9
アルミナ	14.0	21.1	26.6	25.3	30.8	32.2
その他	22.0	30.7	62.3	35.6	30.4	35.9
商品合計	135.4	270.2	364.4	279.2	259.3	295.7

資料：ガイアナ銀行，視察団見送り

第3.4表：ガイアナ - 国際収支，1976 - 81

(百万米ドル)

	実際		予備調査	見込み		
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
<u>財および非要素サービスの輸出</u>	<u>294.3</u>	<u>275.7</u>	<u>313.7</u>	<u>358.8</u>	<u>383.3</u>	<u>445.8</u>
商品輸出	279.2	259.3	295.7	339.8	364.3	424.4
(砂糖)	(101.5)	(72.8)	(92.0)	(103.7)	(108.0)	(118.6)
(ボーキサイト)	(113.2)	(129.9)	(139.2)	(155.7)	(161.3)	(191.6)
(木)	(28.9)	(26.2)	(37.6)	(39.2)	(44.7)	(57.2)
(その他) ^{a/}	(35.6)	(30.4)	(35.9)	(41.2)	(50.3)	(57.0)
非要素サービス	15.1	16.4	18.0	19.0	19.0	21.4
<u>財および非要素サービスの輸入</u>	<u>-403.1</u>	<u>-347.5</u>	<u>-312.2</u>	<u>-375.8</u>	<u>-389.5</u>	<u>-440.3</u>
商品輸入	-363.7	-315.4	-278.6	-337.2	-349.7	-400.5
(消費財)	(-64.8)	(-56.1)	(-51.4)	(-51.7)	-54.4	(-58.1)
(中間財)	(-122.6)	(-98.2)	(-98.4)	(-117.8)	(-121.4)	(-149.4)
(資本財)	(-118.8)	(-88.8)	(-60.1)	(-87.3)	(-90.4)	(-100.6)
(燃料)	(-53.9)	(-57.9)	(-66.7)	(-78.4)	(-81.5)	(-92.4)
(Miscellaneous)	(-3.5)	(-9.4)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)
非要素サービス	-39.4	-32.1	-33.6	-38.6	-39.8	-40.0
<u>輸出入収支</u>	<u>-108.8</u>	<u>-71.8</u>	<u>1.5</u>	<u>-17.0</u>	<u>-6.2</u>	<u>5.5</u>
<u>非要素サービス</u>	<u>-24.2</u>	<u>-21.2</u>	<u>-23.0</u>	<u>-31.0</u>	<u>-28.0</u>	<u>-28.0</u>
利子	-18.4	-14.8	-16.9	-25.9	-23.2	-26.9
直接投資所得	-3.8	-3.0	-0.6	-0.6	-0.6	-
その他の要素サービス	-2.0	-4.1	-5.5	-4.5	-4.2	-1.1
經常移転 ^{b/}	-4.2	-3.9	-6.0	-5.0	-5.0	-5.0
<u>総財政支払い</u>	<u>-137.2</u>	<u>-97.6</u>	<u>-27.5</u>	<u>-53.0</u>	<u>-39.2</u>	<u>-27.5</u>
総財政支払	88.7	35.3	39.6	51.0	47.1	44.0
総支払い	(107.5)	(59.2)	(100.4)	122.4	97.7	94.6
賦税徴収	(-18.8)	(-23.9)	(-60.8)	-71.4	-50.6	-50.6
その他の資本 ^{c/}	-43.2	0.4	7.9	5.1	3.1	3.1
<u>資本会計収支</u>	<u>45.5</u>	<u>35.7</u>	<u>47.5</u>	<u>56.1</u>	<u>50.2</u>	<u>47.1</u>
<u>全体収支</u>	<u>91.7</u>	<u>61.9</u>	<u>-20.0</u>	<u>-3.1</u>	<u>-11.0</u>	<u>-19.6</u>
準備の変化 (一目増加)	91.7	22.3	-12.2	8.2	-	-19.6
準備金	-	32.5	-10.2	-11.3	-11.0	-
政府支金	-	7.1	2.4	-	-	-

a/ 再輸出を含む

b/ 貨幣でない金を含む

c/ 誤りおよび省略がある

資料：統計局，ガイアナ銀行，IMF，検査官の見積り

第3.5表：ガイアナ - 主要品目別商品輸出，1976 - 81

(百万米ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
<u>固定価格 (1977)</u>						
砂糖	104.1	72.8	98.5	105.9	109.4	109.4
米	28.3	26.2	41.9	44.1	45.9	49.9
焙焼ボーキサイト	87.4	82.9	69.1	83.7	89.2	98.3
乾燥ボーキサイト	15.2	16.2	18.3	19.9	22.4	23.0
アルミナ	31.0	30.8	32.9	43.3	43.4	48.9
その他	42.6	30.4	38.3	41.4	48.0	51.9
商品合計	308.6	259.3	299.0	338.3	358.3	381.4
<u>価格指数 (1977 = 100)</u>						
砂糖	97.5	100.0	93.4	97.9	98.7	108.4
米	102.1	100.0	89.7	88.9	97.4	114.6
焙焼ボーキサイト	85.5	100.0	114.5	114.2	109.9	119.8
乾燥ボーキサイト	86.8	100.0	103.3	100.0	102.2	110.9
アルミナ	81.6	100.0	97.9	92.8	93.1	98.8
その他	83.6	100.0	93.7	99.5	104.7	109.9
商品合計	90.5	100.0	98.9	100.4	101.7	111.3
<u>現行価格</u>						
砂糖	101.5	72.8	92.0	103.7	108.0	118.6
米	28.9	26.2	37.6	39.2	44.7	57.2
焙焼ボーキサイト	74.7	82.9	79.1	95.6	98.0	117.8
乾燥ボーキサイト	13.2	16.2	18.9	19.9	22.9	25.5
アルミナ	25.3	30.8	32.2	40.2	40.4	48.4
その他	35.4	30.4	35.9	41.2	50.3	57.0
商品合計	279.2	259.3	295.7	339.8	364.3	424.4

資料：ガイアナ銀行、調査団の見積り

第3.6表：ガイアナー貿易の相手国，1973 - 78

(百万米ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	見通し 1978
<u>輸出合計 (f. o. b.)^{a/}</u>	<u>135.4</u>	<u>270.2</u>	<u>364.4</u>	<u>279.2</u>	<u>259.3</u>	<u>295.7</u>
英 国	40.3	55.8	95.2	84.5	86.0	85.7
CARICOM	21.5	30.5	41.5	43.1	40.3	45.5
米 国	28.6	73.8	79.7	55.1	46.7	61.4
カナダ	6.9	14.0	12.4	7.3	13.0	20.6
EEC (英国を除く)	11.2	15.7	26.8	33.8	22.0	32.8
日本本	1.9	14.6	8.7	9.6	16.7	18.9
スペイン	5.4	6.9	6.9	6.6	10.0	8.2
ソ 連	1.3	1.5	2.4	3.3	3.9	3.4
中 国	8.2	3.8	27.6	-	1.5	2.5
その他	1.0	9.4	4.1	2.4	-	-
	9.1	44.2	59.1	33.5	19.2	16.7
<u>輸入合計 (c. i. f.)</u>	<u>175.1</u>	<u>254.4</u>	<u>344.1</u>	<u>363.6</u>	<u>315.4</u>	<u>278.6</u>
英 国	45.0	52.0	68.2	83.7	64.9	61.1
CARICOM	39.1	67.3	67.9	81.0	80.9	80.6
米 国	42.8	65.5	93.2	103.5	84.3	62.8
カナダ	9.4	12.6	13.8	15.2	11.6	11.3
EEC (英国を除く)	18.5	26.1	27.3	24.5	29.9	23.3
日 本	2.5	3.5	3.5	5.6	4.7	4.7
スペイン	5.9	8.3	13.3	16.2	10.5	8.3
ソ 連	1.0	0.4	0.4	2.0	0.7	-
中 国	-	-	-	-	-	-
その他	1.0	3.4	3.5	7.3	2.2	4.1
	9.9	15.3	53.0	24.6	25.7	22.4

a/ 再輸出を含む

資料：統計局

第4.1表：ガイアナ - 政府および政府保証海外債務運用の要約，1973 - 78 a/

(百万米ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	見込み 1978
期末繰り越し負債	167.0	202.4	265.0	345.8	380.5	420.5
期首繰り越し負債	150.3	167.0	202.4	265.0	345.8	380.5
プラス：純支払い	16.3	25.7	54.3	88.7	35.3	40.0
支払い	(20.8)	(31.1)	(60.4)	(107.5)	(59.2)	(100.8)
割賦償還 (-)	(-4.5)	(-5.4)	(-6.1)	(-18.8)	(-23.9)	(-60.8)
評価調整 b/	0.4	9.7	8.3	-7.9	-0.6	-
未払い金	10.5	13.3	15.7	37.2	38.7	77.7
割賦償還	4.5	5.4	6.1	18.8	23.9	60.8
利子	6.0	7.9	9.6	18.4	14.8	16.9
			(in percent)			
未払い残高/G.D.P	54.5	47.5	56.7	77.8	86.9	84.6
純支払い/G.D.P	5.3	6.	11.6	20.0	8.1	8.0
未払い金/G.D.P	3.4	3.1	3.4	8.4	8.8	15.6
未払い金/財およびNFS輸出	6.6	4.5	4.2	12.6	14.9	24.8
平均利子率 c/	4.0	4.7	4.7	6.9	4.3	4.4

a/ 期限が1年以内のローンおよびガイアナ銀行の債務を除く

b/ 為台交換比率の変化および寄付以外の資本収支の落ち込みによる調整を含む

c/ 期首における利子支払い対負債比率

資料：財務省、視察団の見積り

第5.1表：ガイアナ - 中央政府歳入，1972 - 78
(百万Gドル)

	実数						
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
直接税	22.5	63.4	188.2	241.8	196.1	174.5	165.0
会社税 ^{a)}	49.1	39.7	48.8	71.0	67.0	168.0	90.1
個人所得税	20.6	20.2	27.4	30.2	33.6	39.0	56.4
財産税	2.6	2.9	2.8	1.8	4.1	6.3	3.7
不動産税	0.6	0.7	0.7	1.0	0.9	1.4	1.1
国家開発付加税	0.6	0.4	5.5	7.5	3.2	9.5	14.6
自動車税	-	-	91.0	227.3	76.2	12.0	-
その他 ^{b)}	-	-	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
間接税	67.6	21.2	102.8	128.2	160.4	116.5	148.2
輸入課税	37.1	30.2	33.2	41.4	57.0	39.1	33.9
酒税	4.3	-	-	-	-	-	-
物品税	14.6	16.2	17.3	20.5	23.6	26.4	35.8
消費税	8.6	16.8	37.5	42.4	49.9	46.4	54.8
輸出課税	2.3	3.5	4.1	2.1	1.3	1.6	1.9
契税法	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	1.2	1.5
免許料	2.8	3.3	3.7	3.4	3.6	3.5	6.6
その他 ^{c)}	2.0	0.3	6.1	17.3	9.1	10.3	13.7
その他の非経常収支	17.8	25.6	24.0	28.2	53.2	51.4	69.6
預備金、企業の持分持株会社等	7.4	1.6	1.4	1.0	1.2	1.3	1.7
赤字	0.6	0.8	0.1	-	-	2.7	1.0
金融および金融外企業からの配当	4.0	11.0	7.2	6.0	28.7	28.7	21.9
利益剰余金等	3.3	3.4	3.2	5.2	7.5	7.2	10.4
買戻収入	3.0	3.0	3.7	4.4	-	-	-
ガクアナ銀行の利益金	2.4	3.1	5.6	8.5	13.0	3.2	9.0
送還サービス利益金	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	-	-
その他	1.6	2.4	2.4	2.7	2.4	2.5	6.1
経常収入合計	157.9	160.2	303.2	497.3	389.7	355.4	363.8
外国からの援助	-	-	-	-	-	-	-
米朝	-	-	-	-	-	-	-
東独逸銀行西	1.2	1.8	-	-	-	-	-
カナダ	0.3	0.3	-	-	-	-	-
その他	0.6	1.5	1.5	0.3	-	2.1	2.2
土地その他の資産の売却	0.4	0.4	-	-	-	-	-
その他	0.1	-	0.2	0.1	0.2	0.6	-
資本収入合計	2.6	4.0	1.7	0.4	0.2	2.7	2.2
歳入合計	160.5	164.2	304.9	497.7	392.9	358.1	366.0

a) 商税、法人および源泉徴収

b) 乗取利益および契税法

c) 預備金、保険解約戻金、送還および配当等

資料：財政司

第5.2表：経済活動項目別ガイアナ中央政府歳出，1972 - 78

(百万Gドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	見直し 1978
<u>全付支払</u>	<u>204.6</u>	<u>270.7</u>	<u>340.2</u>	<u>638.8</u>	<u>603.0</u>	<u>543.6</u>	<u>533.0</u>
<u>経常支出</u>	<u>144.0</u>	<u>200.5</u>	<u>249.4</u>	<u>327.3</u>	<u>457.2</u>	<u>415.0</u>	<u>424.0</u>
<u>対およびサービス</u> ^{a/}	<u>106.9</u>	<u>140.2</u>	<u>160.0</u>	<u>227.1</u>	<u>304.2</u>	<u>283.3</u>	<u>281.9</u>
<u>個人租税</u> ^{b/}	<u>(65.0)</u>	<u>(89.6)</u>	<u>(91.4)</u>	<u>(110.0)</u>	<u>(128.8)</u>	<u>(157.9)</u>	<u>(182.0)</u>
<u>その他の対およびサービス</u> ^{c/}	<u>(41.9)</u>	<u>(50.6)</u>	<u>(68.6)</u>	<u>(117.1)</u>	<u>(175.4)</u>	<u>(125.4)</u>	<u>(99.9)</u>
<u>科目</u>	<u>16.2</u>	<u>32.5</u>	<u>39.8</u>	<u>39.8</u>	<u>69.6</u>	<u>71.2</u>	<u>93.8</u>
<u>移転</u>	<u>19.4</u>	<u>26.4</u>	<u>47.4</u>	<u>57.3</u>	<u>78.6</u>	<u>57.6</u>	<u>46.6</u>
<u>総合公共部門</u>	<u>(6.0)</u>	<u>(0.7)</u>	<u>(0.6)</u>	<u>(6.7)</u>	<u>(10.4)</u>	<u>(1.7)</u>	<u>(0.5)</u>
<u>他の公共部門</u>	<u>(0.5)</u>	<u>(7.5)</u>	<u>(13.3)</u>	<u>(13.6)</u>	<u>(16.8)</u>	<u>(15.8)</u>	<u>(23.1)</u>
<u>民間部門への補助</u>	<u>(9.6)</u>	<u>(9.4)</u>	<u>(20.8)</u>	<u>(24.4)</u>	<u>(34.2)</u>	<u>(20.9)</u>	<u>(3.2)</u>
<u>年金および民間部門への供与</u>	<u>(2.1)</u>	<u>(6.7)</u>	<u>(9.4)</u>	<u>(9.0)</u>	<u>(12.7)</u>	<u>(13.7)</u>	<u>(18.5)</u>
<u>国庫</u>	<u>(1.2)</u>	<u>(2.1)</u>	<u>(3.3)</u>	<u>(3.6)</u>	<u>(4.5)</u>	<u>(5.5)</u>	<u>(1.3)</u>
<u>歳入払い戻し</u>	<u>1.5</u>	<u>1.4</u>	<u>2.2</u>	<u>3.1</u>	<u>4.8</u>	<u>2.9</u>	<u>1.7</u>
<u>資本支出</u>	<u>60.6</u>	<u>70.2</u>	<u>90.8</u>	<u>311.5</u>	<u>345.8</u>	<u>128.6</u>	<u>109.0</u>
<u>資本形成</u>	<u>44.5</u>	<u>59.2</u>	<u>69.5</u>	<u>187.1</u>	<u>174.0</u>	<u>104.2</u>	<u>88.6</u>
<u>財務資産の取得</u>	<u>0.8</u>	<u>4.4</u>	<u>3.2</u>	<u>70.0</u>	<u>115.7</u>	<u>3.7</u>	<u>0.6</u>
<u>移転 (補助およびローン)</u>	<u>15.3</u>	<u>6.6</u>	<u>18.1</u>	<u>54.4</u>	<u>55.7</u>	<u>20.7</u>	<u>19.8</u>
<u>総合公共費</u>	<u>(12.9)</u>	<u>(1.8)</u>	<u>(3.8)</u>	<u>(6.5)</u>	<u>(9.1)</u>	<u>(7.1)</u>	<u>(-)</u>
<u>他の公共部門</u>	<u>(-)</u>	<u>(3.0)</u>	<u>(11.8)</u>	<u>(35.8)</u>	<u>(26.1)</u>	<u>(1.0)</u>	<u>(7.2)</u>
<u>民間部門</u>	<u>(1.9)</u>	<u>(0.8)</u>	<u>(1.7)</u>	<u>(10.0)</u>	<u>(18.8)</u>	<u>(9.6)</u>	<u>(10.3)</u>
<u>国庫</u>	<u>(0.5)</u>	<u>(1.0)</u>	<u>(0.8)</u>	<u>(2.1)</u>	<u>(3.7)</u>	<u>(3.0)</u>	<u>(2.3)</u>

a/ 国庫、警察、国家サービスを含む
b/ 賃金、給与、時間外給与、その他の手当て
c/ 残り

資料：大蔵省

第5.3表：ガイアナ - 中央政府資金，1976 - 81

(百万G\$)

	実績		見込み	予測		
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
<u>経常収支</u>	<u>389.7</u>	<u>355.4</u>	<u>363.8</u>	<u>436.0</u>	<u>468.0</u>	<u>508.0</u>
<u>税収入</u>	<u>336.5</u>	<u>304.0</u>	<u>314.2</u>	<u>366.9</u>	<u>393.0</u>	<u>428.0</u>
所得税	196.1	168.8	161.2	183.9	197.8	212.2
財産税	5.0	5.7	4.8	6.0	6.0	6.0
生産・消費	73.5	70.8	90.6	110.0	119.3	133.7
貿易および国庫取引	55.7	56.0	42.9	45.2	46.5	49.6
その他の税収入	6.2	2.7	14.7	21.8	23.6	26.5
<u>税収入なし</u>	<u>53.2</u>	<u>51.4</u>	<u>49.6</u>	<u>69.1</u>	<u>75.0</u>	<u>80.0</u>
<u>経常支払</u>	<u>457.2</u>	<u>415.0</u>	<u>424.0</u>	<u>504.0</u>	<u>514.0</u>	<u>548.0</u>
個人報酬	128.8	157.9	182.0	191.0	200.5	219.8
<u>財およびサービス</u>	<u>346.4</u>	<u>257.1</u>	<u>242.0</u>	<u>313.0</u>	<u>313.5</u>	<u>328.2</u>
利子	69.6	71.2	93.8	136.4	137.4	139.0
移転	78.6	57.6	46.6	51.6	45.0	45.0
その他	198.2	128.3	101.6	125.0	131.1	144.2
<u>経常剰余/元呈</u>	<u>-67.5</u>	<u>-59.6</u>	<u>-60.2</u>	<u>-68.0</u>	<u>-46.0</u>	<u>-40.0</u>
資本受取り	0.2	2.7	2.2	19.0	3.0	3.0
資本支払	345.8	128.6	109.0	225.0	280.0	273.0
<u>全剰余/不足</u>	<u>-413.1</u>	<u>-185.5</u>	<u>-167.0</u>	<u>-274.0</u>	<u>-323.0</u>	<u>-410.0</u>

資料：人紙省、視察団の見積り

第5.4表：ガイアナー財政資金の現状および予測，1976～81 a/ b/
(百万Gドル)

	実勢		見通し	予測		
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
経常収支	1,423	1,542	1,760	2,093	2,340	2,625
(中央政府)	(390)	(355)	(364)	(436)	(468)	(508)
(国民保険料受)	(28)	(32)	(45)	(69)	(72)	(77)
(公共企業)	(1,005)	(1,155)	(1,351)	(1,588)	(1,800)	(2,040)
経常収支	1,329	1,468	1,616	1,856	2,028	2,243
(中央政府)	(457)	(415)	(424)	(504)	(514)	(548)
(国民保険料受)	(6)	(9)	(11)	(13)	(14)	(15)
(公共企業)	(866)	(1,044)	(1,181)	(1,339)	(1,500)	(1,680)
公共部門間移転調整 (経常移転マイナス税および配当)	-71	-47	-75	-114	-142	167
経常会計剰余/不足 (-)	23	-27	69	123	170	215
資本収入 (純資本移転プラス臨時収入)	1	9	8	22	8	8
資本支出	476	299	251	343	365	403
(中央政府固定投資)	(174)	(104)	(89)	(173)	(225)	(210)
(公共企業固定投資)	(124)	(151)	(129)	(122)	(85)	(130)
(財務資産取得)	(116)	(4)	(1)	(17)	(12)	(12)
(非総合公共部門への資本移転)	(26)	(1)	(7)	(19)	(30)	(34)
(民間部門への資本移転)	(17)	(10)	(10)	(11)	(12)	(15)
(国営機関への資本移転)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	(2)
(その他)	(15)	(26)	(13)	(-)	(-)	(-)
余剰金/不足 (-)	-452	-317	-174	-198	-187	-180
資金	452	317	174	198	187	180
純国外借款	226	90	101	130	120	112
(純支払い額)	(274)	(151)	(256)	(312)	(249)	(241)
(割賦貸渡)	(-48)	(-61)	(-155)	(-182)	(-129)	(-129)
純銀行借款	257	191	58	64	65	45
その他	-31	36	13	4	2	23

a/ 該当する統計がないため、この表には地方政府、移転産業基金、ガイアナ大学、その他の独立機関の会計は含まれていない。

b/ BIDCDの7830万Gドルの西融資、カナダ・ロイヤル銀行の1981年の250万米ドルの残りのべおよびチェースマンハッタン銀行およびロンドン銀行のローン1270万Gドル

資料：大蔵省、視察団見送り

第 5.5 表：ガイアナー財政投資計画の資金調達，1976-81 a/ b/ 1976-81
(銀行百万Gドル)

	実際		見直し		予測	
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
財政資本支出	476	299	251	343	365	403
資金	476	299	251	343	365	403
財政貯蓄	23	-27	69	123	170	215
(中央政府)	(-67)	(-60)	(-60)	(-68)	(-55)	(-40)
(国民保健制度)	(22)	(23)	(34)	(56)	(58)	(62)
(公共企業)	(68)	(11)	(95)	(135)	(158)	(193)
資本収入	1	9	8	22	8	8
純国内借り入れ	226	227	73	68	67	68
(銀行)	(257)	(191)	(58)	(64)	(65)	(45)
(その他)	(-31)	(36)	(13)	(4)	(2)	(23)
純国外借り入れ	226	90	101	130	120	112
(総支出)	(274)	(151)	(256)	(312)	(249)	(241)
(総返済)	(-48)	(-61)	(-155)	(-182)	(-129)	(-129)
対GDP比						
財政資本支出	42.0	26.8	19.8	24.1	23.7	23.3
財政貯蓄	2.0	-2.4	5.4	8.7	11.0	12.5
資本収入	0.1	0.8	0.6	1.5	0.5	0.5
純国内借り入れ	20.0	20.3	5.8	4.8	4.4	3.9
純国外借り入れ	20.0	8.1	8.0	9.1	7.8	6.5
対財政資本支出比						
財政貯蓄	4.8	-9.0	27.5	35.9	46.6	53.3
資本収入	0.2	3.0	3.2	6.4	2.2	2.0
純国内借り入れ	47.5	75.9	29.1	26.2	20.5	16.9
純国外借り入れ	47.5	30.1	40.2	37.9	32.9	27.6

a/ 該当する統計がないので、この表には地方政府、砂糖産業基金ガイアナ大学、その他の独立機関の会計は含まれていない。

b/ 789万GドルのBIDCOの7年間の首融資およびカナダ・ロイヤル銀行の2650万GドルおよびBIDCOに対する販売代理店特別前払い金およびGUYSUCOに対する230万ドル運転資金ローンの1981年までの残りのべを仮定している。

資料：ガイアナ銀行、経済開発省、視察団の見積り

第56表：ガイアナ - 部門別資本支出見込の要約，1979 - 81

	百万G\$			合計 1979-81	%			合計 1979-81
	1979	1980	1981		1979	1980	1981	
農林、漁業	109.3	233.9	191.7	534.9	31.9	64.1	47.6	48.1
製造業、鉱業	84.1	11.5	18.7	114.3	24.5	3.1	4.6	10.3
運輸	64.4	38.4	11.5	114.3	18.8	10.5	2.9	10.3
電力	9.7	2.6	6.1	18.4	2.8	0.7	1.5	1.7
水道	5.4	2.6	7.8	15.8	1.6	0.7	1.9	1.4
教育	11.9	15.9	20.0	47.8	3.5	4.4	5.0	4.3
住宅	3.1	-	-	3.1	0.9	-	-	0.3
保健	6.3	5.1	5.1	16.5	1.8	1.4	1.3	1.5
雑	48.8	55.0	142.1	245.9	14.2	15.1	35.2	22.1
<u>合計</u>	<u>343.0</u>	<u>355.0</u>	<u>403.0</u>	<u>1,111.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>

資料：第5.7表 国家計画委員会

第5.7表：ガイナナー財政資本支出の内訳，1979 - 81
(現行価格百万GDM)

	1978			1980			1981		
	国外資金	地元	合計	国外資金	地元	合計	国外資金	地元	合計
進行中のプロジェクト									
中央政府									
マハイカ・マハイブン・アパリー	15.4	12.6	28.0	37.7	19.7	49.4	30.7	13.3	44.0
ブラック・ブラッシュ集積	1.0	0.5	1.5	13.4	3.5	19.9	27.2	9.4	36.9
タバコ運搬	16.9	6.0	22.9	16.9	11.6	28.5	7.4	12.3	19.7
図面地図作成	0.8	0.4	1.2	-	-	-	-	-	-
地形調査	0.4	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-
農業教育および拡大	1.3	0.3	1.6	-	-	-	-	-	-
家畜防疫	1.3	0.6	1.9	-	-	-	-	-	-
人・サービス	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
アカーシアの灌漑	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
土壌調査	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-
カルデア	0.8	0.1	0.9	-	-	-	-	-	-
食用雑穀の生産	0.8	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-
農業専門の計画	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
農業用具修理工場	1.5	1.0	2.5	-	-	-	-	-	-
図面農業指導員訓練計画	0.8	0.1	0.9	-	-	-	-	-	-
カナダ技術援助計画	1.2	0.2	1.4	-	-	-	-	-	-
生態学アララ	-	-	-	66.0	5.0	51.0	12.2	2.1	14.3
アマララ農業プラント	5.4	-	5.4	2.0	0.5	2.5	4.0	1.0	5.0
延長	-	-	-	5.8	1.9	7.7	4.0	1.0	5.0
修繕工場	2.5	2.5	5.0	-	-	-	-	-	-
ジョージタウン近郊道路	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-
東部ペルビス道路	2.4	2.4	5.0	5.0	4.0	9.0	-	-	-
新築道路	2.2	0.9	3.1	11.0	3.0	14.0	6.4	2.9	11.5
東部アマララ道路	1.1	0.1	1.2	-	-	-	-	-	-
ノラニエ・アマララ作業場	1.4	4.4	6.0	-	-	-	-	-	-
アマララ林業道路	4.4	2.0	6.0	-	-	-	-	-	-
西アマララ道路	1.8	5.0	6.8	-	-	-	-	-	-
エキキ道路	3.5	1.7	5.2	-	-	-	-	-	-
洪水調節プロジェクト	1.5	1.0	2.5	-	-	-	-	-	-
サンデン洪水調節プロジェクト	2.1	0.8	2.9	-	-	-	-	-	-
食糧貯蔵	4.0	0.2	4.2	2.0	0.2	2.2	-	-	-
ランチ	1.4	0.1	1.5	-	-	-	-	-	-
シャムセツ貯およびシャムセツ貯	2.4	0.3	2.7	-	-	-	-	-	-
水 貯	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
航空機「スカイバン」	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
商業地帯道路	0.2	0.7	0.9	-	-	-	-	-	-
土地調査および住宅建設	0.4	2.4	2.8	-	-	-	-	-	-
新築道路計画プロジェクト	0.3	-	0.3	-	-	-	-	-	-
VG研究所拡張	0.3	0.7	1.0	-	-	-	-	-	-
第2次計画プロジェクト	6.0	4.0	10.0	-	-	-	-	-	-
国立研究所拡張	0.2	0.3	0.5	-	-	-	-	-	-
農村病院	0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	-	-
社会福祉センター	3.3	1.1	4.4	-	-	-	-	-	-
ジョージタウン・フィージビリティ調査	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-
古い病院管理	0.6	-	0.6	-	-	-	-	-	-
地域社会開発プロジェクト	0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	-	-
小計	100.5	53.2	153.7	133.6	42.4	182.2	90.4	41.0	131.4
州の財政支出									
ガイナナ影射公社	5.9	15.1	20.0	6.0	14.9	20.9	1.5	15.5	17.0
ガイナナ保存委員会	0.4	3.3	3.7	-	-	-	-	-	-
第2次保存委員会	1.2	0.5	1.7	9.4	2.2	11.6	11.7	3.9	15.6
産業開発	1.6	0.4	2.0	-	-	-	-	-	-
ガイナナ林業公社	1.3	-	1.3	-	-	-	-	-	-
ガイマイン	33.0	30.2	63.2	-	-	-	-	-	-
ガイナナ高橋公社	0.8	7.1	7.9	4.8	2.3	7.1	1.5	2.5	4.0
ガイナナカラス工場	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
ガイナナ電力公社	8.7	1.0	9.7	-	-	-	-	-	-
ガイナナ電信電話公社	1.5	3.0	4.5	-	-	-	-	-	-
小計	61.4	59.6	122.0	20.2	19.4	39.6	14.7	21.9	36.6

第5.7表：ガイナナー 財政資本支出の内訳、1979-81
(現行価格百万Gドル)

	1979			1980			1981		
	国外資本	地元	合計	国外資本	地元	合計	国外資本	地元	合計
新規プロジェクト									
農業及び林業	2.9	-	2.9	1.3	0.3	1.6	1.0	0.3	1.3
総機具プロジェクト	-	-	-	1.0	0.3	1.3	4.1	1.0	5.1
技術援助-農業および機械化開発	-	-	-	0.7	-	0.7	-	0.7	0.7
さとうきび、基モード	-	-	-	1.3	0.2	1.5	4.1	1.0	5.1
稲植替加工	-	-	-	0.8	-	0.8	1.5	0.5	2.0
やし結実発	-	-	-	3.8	1.3	5.1	7.6	5.1	12.7
良良	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4
パイナップル加工	-	-	-	-	-	-	2.1	0.5	2.6
アマララ良港	-	-	-	0.8	-	0.8	2.3	-	2.3
技術援助-カオリン産業	-	-	-	-	-	-	0.5	-	0.5
ワールド管理工場	1.5	1.1	2.6	-	-	-	-	-	-
輸出志向、輸入品代用産業の開発	-	-	-	1.8	-	1.8	4.8	0.5	5.3
ガイナナー・セメント工場	-	-	-	2.3	0.3	2.6	6.9	0.7	7.6
農業用具製造	-	-	-	-	-	-	1.2	0.6	1.8
水道改良プロジェクト	-	-	-	1.8	0.8	2.6	5.3	2.3	7.6
技術援助-農地水取	-	-	-	-	-	-	0.2	-	0.2
ジョージタウン-コロンチン-送電線	-	-	-	2.3	0.3	2.6	6.6	0.5	7.1
技術援助-木材産業界による発電	-	-	-	-	-	-	0.7	0.3	1.0
技術援助-管理能力水準の向上	0.4	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-
保健給付制度	0.5	-	0.5	3.8	1.3	5.1	3.8	1.3	5.1
機械工場	6.0	-	6.0	2.9	-	2.9	-	-	-
小計	10.6	2.3	12.9	25.0	5.0	30.0	31.6	14.8	46.4
プロジェクト外									
小計	-	2.6	2.6	-	58.2	58.2	-	26.5	26.5
まだ承認されていない新規プロジェクト									
小計	-	-	-	-	-	-	59.3	19.8	79.1
その他									
小計	-	49.0	49.0	-	55.0	55.0	-	63.0	63.0
要約									
進行中のプロジェクト-中央政府	100.5	59.2	159.7	139.8	42.4	182.2	90.4	61.0	151.4
進行中のプロジェクト-国の公共部門	62.4	59.4	121.8	20.2	19.4	39.6	21.9	21.9	43.8
新規プロジェクト-中央政府および国の公共部門	10.4	1.3	11.7	25.0	5.0	30.0	31.6	14.8	46.4
プロジェクト外	-	2.6	2.6	-	58.2	58.2	-	26.5	26.5
まだ承認されていない新規プロジェクト	-	-	-	-	-	-	59.3	19.8	79.1
その他	-	49.0	49.0	-	55.0	55.0	-	63.0	63.0
合計	173.3	169.7	343.0	185.0	185.0	370.0	216.0	187.0	403.0

注：金融資産、其他財政部門、民間部門および国際機関への資本移転を含む
資料：国家計画委員会、ガイナナー銀行 委員会の見送り

第6.1表：ガイアナ通貨会計の要約
(現行百万Gドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
純外貨準備	58.2	5.6	70.9	180.1	-56.0	-111.0	-80.0
純国内資産	198.5	281.9	258.9	239.6	483.0	667.0	730.0
公共部門(特)	96.5	169.7	139.3	155.5	412.0	603.0	661.0
中央政府	(82.8)	(167.1)	(102.9)	(148.0)	(388.0)	(531.0)	(603.0)
他の公共部門(特)	(7.7)	(2.6)	(36.4)	(7.5)	(24.0)	(72.0)	(74.0)
公共部門零給付託金	(--)	(--)	(--)	(--)	(--)	(--)	(-16.0)
民間部門	97.5	117.8	125.6	117.4	120.0	113.0	121.0
その他	4.5	-5.6	-6.0	-33.3	-49.0	-49.0	-52.0
民間部門の負債	256.7	287.5	329.8	419.7	429.0	556.0	650.0
通貨発行	72.2	78.6	108.9	149.9	112.0	152.0	167.0
商業銀行	184.5	208.9	220.9	269.8	317.0	404.0	462.0
零給付託金	--	--	--	--	--	--	41.0

資料：ガイアナ銀行、IMF

第7.1表：ガイアナー代表的商品の生産 1973-78

	1973	1974	1975	1976	1977	見取り 1978
農産品 (単位 1000 トン 価格は百万Gドル, 単位価格は1トン当りのGドル, その他場合は特に示してある)						
砂糖						
収獲量 (千エーカー)	97.5	139.3	108.2	137.8	113.8	144.4
1エーカー当り収量 (トン)	33.4	22.7	32.1	29.3	27.3	29.2
さとうきび生産	3,252	4,090	3,475	4,037	3,108	4,218
会社不生産 (独立農家)	(2,935)	(3,452)	(2,925)	(3,526)	(2,619)	(3,632)
1エーカー当りの砂糖生産量 (トン)	2.7	2.4	2.8	2.4	2.1	2.2
砂糖生産	265.7	350.8	300.4	332.5	241.5	324.8
存	(94.4)	(163.1)	(176.4)	(149.4)	(104.3)	(159.1)
輸出	(174.3)	(177.7)	(173.9)	(183.1)	(137.2)	(165.1)
輸出	225.2	302.4	285.0	297.0	207.7	283.7
価値	75.9	224.8	413.1	258.7	185.7	234.6
単位価値	337.0	953.0	1,443.6	871.0	944.1	835.8
地元消費	31.9	30.6	29.3	31.9	31.5	31.6
価値	4.4	4.4	4.2	5.5	6.0	7.5
単位価値	138	144	143	152	190	237
ストックの変化 (量)	8.6	7.8	-13.9	1.6	2.3	12.5
米						
収獲量 (千エーカー)	229.3	286.0	288.9	207.5	352.4	299.3
1エーカー当り収量 (トン)	0.43	0.54	0.41	0.53	0.59	0.61
生産	110.0	153.3	175.4	110.0	211.5	182
存	(31.5)	(43.0)	(61.0)	(48.0)	(80.2)	(62.4)
秋	(78.5)	(110.3)	(122.0)	(62.0)	(130.8)	(119.6)
国内種もみプラス農家ストック (残り) a/	55.0	101.3	53.4	-11.0	62.4	45.0
稲作委員会の買い上げ						
量	25.1	27.1	122.0	116.0	111.6	124.6
価値	19.4	27.3	52.5	49.9	54.5	56.4
単位価値	259	354	430	430	453	453
輸出						
量	49	51	82	71	65.9	104.8
価値	25.0	49.0	84.8	73.6	68.8	96.0
単位価値	521	960	1,034	1,047	1,014	916.3
稲作委員会による地元買い上げ						
量	20	25	40	66	65	42
単位価値	5.1	7.0	11.1	12.7	12.9	6.9
価値	255	280	277	277	280	402
稲作委員会のストックの変化 (量)	7	1	--	5	37.2	-9.8
家畜および関連製品						
肉類生産 (百万ポンド)						
牛肉	9.6	8.3	8.5	8.8	6.9	7.3
羊肉	3.2	2.5	3.5	4.9
豚肉	3.1	2.5	3.5	4.9	5.1	3.1
鶏肉	12.6	12.5	17.0	20.9	16.3	22.9
牛乳 (百万ガロン)	3.4	2.4	2.5	2.7
卵 (百万)	28.1	34.9	36.5	56.3	52.9	32.5
漁業 (百万ポンド)						
魚	29	36	35	35	41	32
スズキ	13	12	10	7	7	7
林業 (百万立方フィート)						
木材	8.2	8.8	7.9	8.9	6.2	5.9

a/ 転付を含む
b/ 民間生産者のみ
.. データなし

第7.1表：ガイアナー代表的商品の生産（つづき）

	1973	1974	1975	1976	1977	見直し 1978
農産物（単位1000トン 価格は百万Gドル、単位価格は1トン当りのGドル、その他の票金は特記してある）						
乾燥金属ボーキサイト^{c/}						
生産 輸出量	1,665	1,383	1,350	969	1,001	..
価値	1,647	1,338	1,363	825	882	994
単位価値	31.9	27.5	41.5	33.7	41.2	48.2
単位価値	19.4	20.6	30.4	40.8	46.8	48.5
燧石ボーキサイト						
生産 輸出量	637	726	778	729	709	..
価値	654	767	772	731	693	578
単位価値	76.1	125.8	163.0	190.6	211.5	201.3
単位価値	114.6	164.0	211.1	260.8	304.9	348.9
アルミナ^{d/}						
生産 輸出量	234	311	294	265	273	..
価値	234	302	320	265	263	281
単位価値	29.4	47.5	67.7	64.4	78.5	82.0
単位価値	125.6	155.6	211.6	263.0	298.5	291.8
雑 糧 品						
ラム（百万ガロン）	4.7	6.0	5.0	4.6	3.2	3.4
モラス（百万ポンド）	17.1	21.5	18.2	23.8	19.8	21.6
カブラ（百万ポンド）	7.6	5.0	10.7	11.3	5.9	4.8
コブラ						
コブラ食品（1000ポンド）	(2.8)	(0.9)	(4.4)	(6.)	(1.2)	(1.4)
食用油（1000ガロン）	(788.0)	(290.0)	(701.0)	(757.0)	(312.4)	(306.0)
石けん（百万ポンド）	(4.0)	(3.9)	(5.0)	(4.5)	(4.2)	(3.6)
マーガリン（百万ポンド）	(2.1)	(2.8)	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.3)
ベーコン（1000ポンド）	179	205	310	428	580	207.3
ハム（百万ポンド）	212	158	176	206	191	199.7
ソーセージ（1000ポンド）	69	42	28	17	19	4.3
ビールおよびスタウト（百万ガロン）	1.9	2.0	2.3	3.1	3.0	2.7
小麦粉（千トン）	36.6	36.5	40.3	39.4	35.9	35.3
煙草（千ポンド）	923	977	990	1,396	1,394	1,293
絹糸（百万ポンド）	61.4	58.2	80.4	93.0	80.0	100.0
マッチ（千箱）	239	236	243	225	266	248

資料：統計局、農産省、GUYSUCO:GRB；ガイアナ銀行、IMF。

^{c/} 燧石および化学ボーキサイトを含む

^{d/} 本邦アルミナを含む

.. データなし

第7.2表：ガイアナー電力生産及び消費，1972 - 77
(MWh)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
<u>総発電量</u>	<u>340.1</u>	<u>361.6</u>	<u>369.7</u>	<u>383.4</u>	<u>391.7</u>	<u>430.7</u>
その内の公共企業	174.9	189.4	194.6	207.2	212.2	232.9
<u>総消費量</u>	<u>305.2</u>	<u>329.8</u>	<u>330.3</u>	<u>327.8</u>	<u>353.5</u>	<u>386.8</u>
住居	62.6	69.7	70.8	77.8	82.9	86.8
商工業	245.4	251.8	250.4	240.0	260.6	288.7
その他	7.3	8.3	9.1	10.0	10.0	11.3

資料：経済開発省，統計局

第8.1表：消費者物価指数，1970 - 78 a/

(1970 = 100)

	合計	食料	衣類	住宅	その他
ガイアナ					
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	101.7	101.9	105.4	100.6	100.4
1972	106.7	109.5	110.3	100.8	104.4
1973	117.2	123.7	128.8	101.8	111.7
1974	140.3	157.4	154.1	110.1	122.0
1975	148.7	166.7	172.4	113.5	128.8
1976	161.7	187.2	186.7	114.9	135.1
1977	179.1	201.6	219.4	117.2	158.3
1978
都市					
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	101.0	101.2	104.8	100.4	100.0
1972	106.0	110.1	107.2	100.5	105.1
1973	114.0	123.3	119.9	100.8	111.3
1974	134.0	155.9	138.8	107.3	125.1
1975	144.6	169.0	153.5	113.2	135.2
1976	157.6	192.3	162.5	113.4	147.6
1977	170.7	208.7	185.9	115.3	164.5
1978	196.5	244.7	240.7	116.6	195.5
農村					
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	102.0	102.2	105.6	100.7	100.5
1972	106.8	108.7	111.4	100.9	104.2
1973	118.0	123.1	132.2	102.1	111.6
1974	142.3	157.3	159.7	110.8	120.3
1975	150.2	165.7	179.8	113.6	125.5
1976	162.9	184.3	195.8	115.3	129.8
1977	181.9	204.6	231.4	117.9	154.7
1978

a/ 期間の平均

.. データなし

資料：経済開発省、統計局

第8.2表：ガイアナーのべ労働時間 1972-78

	1972		1973		1974		1975		1976		1977		1978 ^{a/}	
	週平均		週平均		週平均		週平均		週平均		週平均		週平均	
	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得	従業員 1人当 り労働 時間	従業員 1人当 り労働 所得
1. 農 業														
砂糖	35.90	34.45	33.70	34.04	33.20	40.88	34.92	45.73	36.07	57.47	35.47	53.51	..	70.00
2. 製 造 業														
砂糖	49.20	42.50	48.60	44.63	52.40	50.15	51.00	58.30	53.43	70.07	53.23	65.76	..	88.00
その他	43.50	38.22	42.30	39.18	42.90	43.82	43.60	47.78	44.85	51.47	44.57	56.86	..	66.00
その他製造業	45.30	34.95	45.50	38.81	45.90	45.75	43.20	50.55	47.43	53.65	46.53	57.26	..	72.00
3. 鉱 業														
ボーキサイト	39.90	81.67	40.10	88.73	93.10	93.41	43.30	102.15	48.03	113.28	42.47	115.79	..	142.00
その他鉱業	41.30	34.07	38.20	43.15	55.00	51.35	39.70	36.35	47.73	57.83	57.47	72.77	..	76.00
4. 流 通	n a	43.04	42.10	34.77	32.40	37.67	41.40	39.52	42.45	43.79	41.67	48.83	..	51.00
5. 性 の サービス														
港湾	38.50	57.42	35.20	53.59	84.90	82.10	41.90	76.52	41.93	79.93	38.17	80.27	..	43.00
他の運輸	48.50	52.37	47.70	56.51	41.30	42.41	47.70	44.30	48.52	54.52	48.37	60.70	..	79.00
土木、建築	50.50	53.13	45.70	58.39	65.30	61.98	47.70	70.61	46.23	72.23	48.17	81.14	..	82.00

a/ 見直し

b/ 砂糖生産の事務管理委員を含む。

c/ 従業員10人以上の事業所

資料：経済開発省、統計局

JICA

